

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月30日
【事業年度】	第51期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	日本フェンオール株式会社
【英訳名】	Fenwal Controls of Japan, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井口 雅雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋1丁目5番10号
【電話番号】	(03)3237 3561(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 高田 忠夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋1丁目5番10号
【電話番号】	(03)3237 3561(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 高田 忠夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第47期 平成19年12月	第48期 平成20年12月	第49期 平成21年12月	第50期 平成22年12月	第51期 平成23年12月
売上高 (千円)	17,659,188	17,436,543	13,546,819	15,341,148	15,679,007
経常利益 (千円)	1,142,574	505,863	269,604	410,730	843,152
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	885,255	22,641	191,901	182,651	256,129
包括利益 (千円)					284,788
純資産額 (千円)	5,687,266	5,415,016	5,461,826	5,488,831	5,596,790
総資産額 (千円)	12,490,294	12,989,698	11,791,115	12,091,958	12,822,132
1株当たり純資産額 (円)	965.09	918.89	926.83	931.43	949.76
1株当たり当期純利益又 は当期純損失 () (円)	150.22	3.84	32.56	30.99	43.46
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.5	41.7	46.3	45.4	43.6
自己資本利益率 (%)	15.6		3.5	3.3	4.6
株価収益率 (倍)	5.19		14.74	18.87	12.79
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,227,857	776	901,830	797,106	432,962
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	455,882	438,478	193,819	247,639	342,082
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	227,433	718,229	397,384	87,507	114,791
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	1,165,201	1,332,921	1,674,972	2,086,870	2,050,193
従業員数 (人)	258 (30)	246 (35)	242 (44)	234 (48)	233 (44)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第48期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員は()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第47期 平成19年12月	第48期 平成20年12月	第49期 平成21年12月	第50期 平成22年12月	第51期 平成23年12月
売上高 (千円)	16,404,123	15,854,427	11,454,222	12,185,874	12,169,734
経常利益 (千円)	1,029,841	456,005	189,857	359,745	563,202
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	791,601	61,436	129,818	159,698	86,533
資本金 (千円)	996,600	996,600	996,600	996,600	996,600
発行済株式総数 (株)	5,893,000	5,893,000	5,893,000	5,893,000	5,893,000
純資産額 (千円)	5,648,411	5,347,732	5,333,717	5,355,672	5,306,703
総資産額 (千円)	12,304,746	12,199,805	10,979,620	11,408,525	11,512,985
1株当たり純資産額 (円)	958.50	907.47	905.09	908.83	900.53
1株当たり配当額 (円)	40.00	27.00	27.00	30.00	27.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	134.33	10.43	22.03	27.10	14.68
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.9	43.8	48.6	46.9	46.1
自己資本利益率 (%)	14.0		2.4	3.0	1.6
株価収益率 (倍)	5.80		21.79	21.59	37.86
配当性向 (%)	29.8		122.6	110.7	183.9
従業員数 (人)	228 (30)	221 (35)	220 (44)	213 (46)	210 (41)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第47期の1株当たり配当額には、特別配当15円が含まれております。

3 第50期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当3円が含まれております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第48期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6 第48期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

7 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員は()外数で記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和36年5月	米国Fenwal Inc.（以下「米国フェンオール社」と記す）製品の国産化による各種制御装置及び火災探知装置の製造及び販売を目的として、米国フェンオール社・三井物産(株)・日本電熱(株)の三社の出資により、日本フェンオール(株)（資本金8,000千円 額面金額500円）を東京都港区芝田村町に設立
昭和37年7月	長野県南安曇郡豊科町の日本電熱(株)長野工場内に当社長野工場を設置
昭和41年2月	大阪市西区に大阪営業所を設置
昭和42年4月	名古屋市中村区に名古屋出張所（現中部営業所）を設置
昭和43年1月	長野県南安曇郡豊科町に長野工場を移転
昭和46年9月	東京都八王子市に技術・管理センターとして、八王子センター（現八王子事業所）を設置
昭和48年4月	東京都港区に家庭用防災機器の製造・販売を目的として、子会社日本エス・エス・ピー(株)を設立
8月	東京都新宿区で防災設備全般のメンテナンスを主たる業務とする、オートマチック工業(株)の株式37.5%（昭和49年3月子会社化、平成7年7月吸収合併）を取得
昭和50年12月	一般建設業（消防施設工事業）の建設大臣許可を受ける
昭和52年8月	福岡市博多区に福岡出張所（現九州営業所）を設置
昭和56年10月	医療用具製造業の厚生大臣許可を受ける
昭和57年3月	医療分野への進出のため、定款の一部を変更し、事業目的に“医療用具の設計・製造及び販売”を追加
昭和57年4月	TQC（全社的品質管理）導入
昭和58年4月	長野県南安曇郡豊科町の長野工場内に信越営業所を設置
5月	長野県南安曇郡梓川村にプリント基板実装組立専用工場として梓川工場を設置
昭和59年5月	長野工場が富士ゼロックス(株)殿の品質認定工場となる
昭和62年2月	長野県南安曇郡梓川村にプリント基板実装組立の自動化を目的として梓川第二工場を設置
昭和63年10月	東京都荒川区に防災設備の施工管理を担当する子会社フェンオール・システム(株)を設立
平成元年2月	各種制御機器装置の製造・販売を業務とする(株)エフ・アイ・ティの全株式を取得（平成5年11月解散）
3月	OA機器分野への進出のため、定款の一部を変更し、事業目的に“オフィスオートメーション機器及び通信機器の設計・製造及び販売”を追加
3月	宮城県仙台市に東北営業所を設置
平成2年9月	医療用機器分野の拡大と設計・製造・販売の一体化のため、子会社日本エス・エス・ピー(株)を吸収合併
平成6年4月	本店を東京都千代田区飯田橋に移転
5月	子会社オートマチック工業(株)が子会社フェンオール・システム(株)を吸収合併し、商号をフェンオールアネシス(株)に変更
平成7年1月	長野県東筑摩郡波田町に波田工場を設置
7月	防災分野での一貫したサービスの提供と経営効率の改善のため、子会社フェンオールアネシス(株)を吸収合併
7月	上記合併により東京都豊島区に大塚分室を設置
7月	上記合併により横浜市中区に横浜営業所を設置
平成8年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
8月	梓川工場（PWB A部門）が 日本品質保証機構より、ISO 9002適合の認定を受ける
平成9年4月	長野工場（既存）の敷地内に、新たに工場を増設し、梓川工場のPWB A部門を移管し、長野工場として統合
5月	大塚分室を東京都千代田区へ分室として移転
10月	神奈川県横浜市に防消火設備の企画、設計、施工、監理業務及びコンサルタント業務を目的として、子会社防消火エンジニアリング(株)を設立

年月	事項
平成10年 1月	愛知県豊田市御幸本町にトヨタ営業所を設置
2月	長野工場（サーマル部門、メディカル部門）がテュブプロダクトサービスジャパン(株)より、ISO 9002適合の認定を受ける
3月	八王子センター（現八王子事業所）の敷地内に、実験及びデモンストレーション用の技術開発実験棟を新設
平成11年 4月	大阪営業所を大阪市西区に移転
平成12年 4月	東京都八王子市に八王子サテライトオフィスを開設
5月	長野工場、八王子センター（現八王子事業所）[火災報知設備 / 消火設備、温度制御機器、サーモカップル（半導体製造装置センサー、熱板）] が 日本品質保証機構より、ISO 9001適合の認定を受ける
平成14年 3月	東京都中央区に設備工事・保守点検を主な事業とする、フェンオール設備(株)を設立
3月	分室を東京都中央区に移転
平成15年 2月	子会社防消火エンジニアリング(株)の株式1,360株全て売却
平成15年 8月	長野県南安曇郡梓川村に安曇野R & Dセンターを設置
平成15年12月	長野工場、八王子事業所のほか各営業所を登録範囲に加え、日本品質保証機構よりISO 9001 : 2000品質マネジメントシステムへの移行の適合認定を受ける
平成16年11月	香港にプリント基板実装組立における部材調達・設計・製造・販売を目的としてFENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED（日本芬翁（香港）有限公司）を設立登記
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、新たにジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 1月	FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED（日本芬翁（香港）有限公司）への資本金HK\$80,000を拠出
平成17年 4月	名古屋営業所とトヨタ営業所を統廃合し、名古屋市天白区平針に中部営業所を新設
平成17年 7月	長野工場にて(財)日本品質保証機構よりISO14001適合認定を受ける
平成17年10月	長野工場にてトヨタ生産方式を導入
平成17年12月	世界最小クラスの光電式煙感知器「Fシリーズ」（SSP部門）を発表
平成18年 9月	光電式煙感知器「F12」の発売開始
平成19年 1月	住宅用火災警報器「F12」 2006年日経優秀製品・サービス賞 優秀賞 日経産業新聞賞 受賞
平成19年 5月	海外向け汎用高機能透析装置TR-FXが薬事法改正後、業界初の厚生労働省の製造承認を得る
平成20年 3月	八王子サテライトオフィスを八王子事業所に統合
平成20年 6月	住宅用火災警報器「煙雷（SF12）」を発表
平成20年 9月	住宅用火災警報器「煙雷（SF12）」の発売開始
平成21年 2月	熱式住宅用火災警報器「熱雷（SF22）」の発売開始
平成21年 9月	長野県安曇野市の長野工場内に長野営業所を設置
平成21年10月	SSR内蔵温度コントローラー「DGシリーズ」の発売開始
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成22年 9月	新中期経営計画「2013中期経営計画」を策定
平成23年10月	深?にFENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED（日本芬翁（香港）有限公司）の事務処理代行を目的としてFENWAL CONSULTING(SHEN ZHEN)CO., LIMITED(深?芬翁信息咨询有限公司)を設立
平成23年11月	FENWAL CONSULTING(SHEN ZHEN)CO., LIMITED(深?芬翁信息咨询有限公司)への資本金US\$100,000を拠出
平成23年12月	高感度吸引式煙検知システム「SAS (Suction Alarm System)」の発売開始

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成されており、熱のコントロールを基礎として、火災報知・消火システム、高性能防災システム、半導体製造装置用熱板、人工腎臓透析装置、プリント基板の実装組立等の分野で製品開発、システムの販売・設計・工事・メンテナンス等を主な事業活動としております。

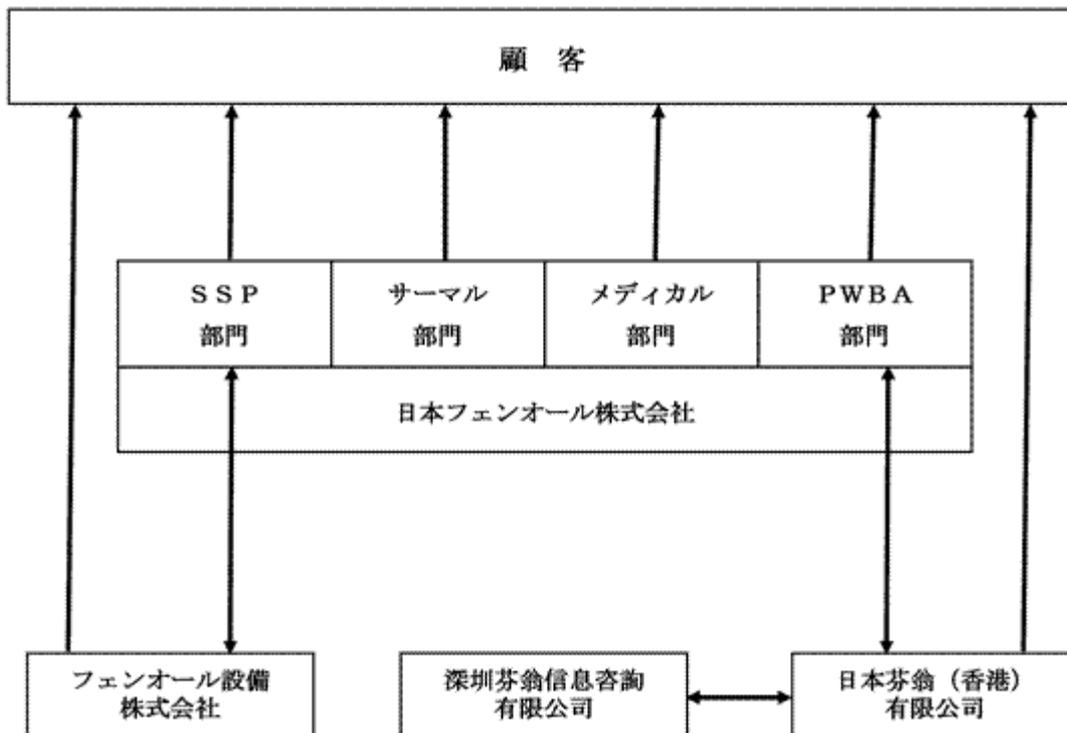
当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	事業内容及び取引関係	会社名
防消火事業 (SSP部門)	住宅用火災警報器、火災警報・検知システム、消火システム、爆発抑制システム等の機器の開発・製造・販売及び同システムの設計・施工・保守及びエンジニアリングサービス 当社は上記システムの設計・施工・保守の一部を子会社へ発注しております。	当社 フェンオール設備(株)
温度制御事業 (サーマル部門)	温度調節器、IC/LCD用熱板、センサー、その他制御機器等の開発・製造・販売及び同システムの設計・サービス	当社
医療事業 (メディカル部門)	人工腎臓透析装置の開発・設計・製造・サービス	当社
プリント基板事業 (PWBA部門)	アートワーク設計、ノイズ(EMC)対策、プリント基板実装組立	当社 FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED (日本芬翁(香港)有限公司) FENWAL CONSULTING (SHEN ZHEN)CO., LIMITED (深?芬翁信息咨询有限公司)

フェンオール設備(株)及びFENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED(日本芬翁(香港)有限公司)並びにFENWAL CONSULTING(SHEN ZHEN)CO., LIMITED(深?芬翁信息咨询有限公司)は当社の連結子会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 平成23年10月24日付でFENWAL CONSULTING(SHEN ZHEN)CO., LIMITED(深?芬翁信息咨询有限公司)を当社100%出資子会社として設立いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) フェンオール設備(株)	東京都中央区	55,000	防火事業 (SSP部門)	100.0	当社設備工事及び保守 点検業務を委託して おります。 役員の兼任あり。
FENWAL CONTROLS OF JAPAN (H.K.), LIMITED(日本芬翁 (香港)有限公司) (注)2	Hong Kong	1,075 (HK\$80,000)	プリント 基板事業 (PWBA部門)	100.0	中国におけるプリント 基板事業関連の部材調 達、設計、製造及び販売 を行っております。 役員の兼任あり。 債務保証あり。
FENWAL CONSULTING (SHEN ZHEN) CO., LIMITED(深? 芬翁信息咨询有限公司)	Shen Zhen	7,725 (US\$100,000)	プリント 基板事業 (PWBA部門)	100.0	FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED(日本芬翁(香 港)有限公司)の事務代 行業務を行っておりま す。 役員の兼任あり。

(注)1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 上記の子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

4 FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED(日本芬翁(香港)有限公司)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	5,490,923千円
	(2)経常利益	273,310千円
	(3)当期純利益	229,113千円
	(4)純資産額	381,648千円
	(5)総資産額	2,643,845千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
SSP部門	81 (11)
サーマル部門	37 (6)
メディカル部門	22 (5)
PWBA部門	56 (16)
報告セグメント計	196 (38)
全社(共通)	37 (6)
合計	233 (44)

(注)1 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員は()外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
210 (41)	41.83	14.00	5,457,722

セグメントの名称	従業員数(人)
S S P 部門	61 (8)
サーマル部門	37 (6)
メディカル部門	22 (5)
P W B A 部門	53 (16)
報告セグメント計	173 (35)
全社(共通)	37 (6)
合計	210 (41)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員は()外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災と歴史的な円高により、緩やかな回復基調にあった日本経済に多大な影響を及ぼしたほか、欧州債務危機の影響により、ユーロ圏への輸出だけではなく、中国、東アジアを始めとする新興国向け輸出の減少をも招く結果となりました。その後発生いたしましたタイの洪水により、様々な部品の供給が一時的に絶たれた事により景気の減速感も一層強まってまいりました。また、世界経済におきましても、欧州債務危機の余波が、高い成長率を維持し世界経済の牽引役となっていたアジア経済をも下押しする結果となり、景気の減速感も強まってまいりました。

このような事業環境の下、当連結会計年度における当社グループは、中期3ヵ年計画の初年度として、高付加価値製品の提案型営業を積極的に展開するとともに、様々な市場への水平展開にも努めてまいりました。

また、生産拠点である長野工場におきましても、東日本大震災による部品の入手難は解消したものの、タイにおける大規模洪水の影響が一部継続しております。一方、コスト構造見直し等の一環として、石英管加工の内製化による部品の安定供給、部品調達価格の低減、作業能率改善等の原価低減活動も積極的に推進してまいりました。

その他、震災復興支援の一環として当社グループの主力製品である住宅用火災警報器「煙雷」2万個を被災地の仮設住宅用として無償で提供させていただきました。

以上の結果、受注高は15,732百万円（前年同期比3.9%増）、売上高は15,679百万円（前年同期比2.2%増）となりました。利益面におきましては、高付加価値製品の売上増加及び原価低減活動等により営業利益は、882百万円（前年同期比85.8%増）と大幅に増加いたしました。経常利益につきましても、更なる円高が進行したにもかかわらず、海外子会社の部品現地調達率向上にともない為替差損が減少したこと等により843百万円（前年同期比105.3%増）となりましたが、当期純利益につきましては、当社が保有する一部の株式銘柄において投資有価証券評価損が163百万円発生した他、当連結会計年度より資産除去債務に関する会計基準を適用したことに伴い、過年度償却分として22百万円を特別損失として計上したこと等により256百万円（前年同期比40.2%増）にとどまりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

SSP (Safety Security Protection) 部門

防災業界におきましては、民間設備投資は持ち直しつつあるものの、公共投資の減少は依然として継続するなど本格的な回復が見られない中、3月には「東日本大震災」に見舞われ、その後、サプライチェーンの復旧が進み明るい兆しが見えはじめたところ、急激な円高とタイの洪水の影響により混沌とした状況が続きました。

当該部門におきましては、震災の直接的な被害は無かったものの、設備投資の延期に伴う大型案件の失注が発生したほか、受注内示物件におきましても耐震設計の見直しによる着工延期をはじめとし、建築資材不足による工期の延期等、東北地方以外での受注、売上にも大きな影響が発生いたしました。

このような環境の下、爆発抑制システム、ガス消火設備等を中心に得意分野に注力し拡販に努めてまいりました。

以上の結果、受注高は4,571百万円（前年同期比7.4%増）、売上高は4,515百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

サーマル部門

当該部門の主要取引先である半導体業界は、自然災害やマクロ経済の影響を受けたものの、スマートフォン向けロジック系半導体等の旺盛な需要に支えられ、成長を維持した事により、半導体製造装置向け熱板等の売上が増加いたしました。

温度調節器関連の市場は、東日本大震災に引き続き発生したタイの洪水による客先生産ラインの復興特需により若干増加いたしました。

以上の結果、受注高は1,550百万円（前年同期比5.7%増）、売上高は1,550百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

メディカル部門

当該部門の主力製品である海外市場向け人工腎臓透析装置は、急激な円高の影響により販売元の出荷数量が大幅に減少いたしました。その結果、当社グループからの出荷におきましても、保守用部品の出荷は大幅に増加したものの、本体の出荷は大幅に減少いたしました。

以上の結果、受注高は1,386百万円（前年同期比13.2%減）、売上高は1,427百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

PWBA (Printed Wiring Board Assembly) 部門

プリント基板の実装、組立が主体の当該部門におきましては、東日本大震災とタイの洪水等により主要客先において、特定電子部品の調達難等が発生し、生産調整が実施された事により、当社グループの生産活動にも大きな影響がありました。

しかしながら、第3四半期以降、主要客先のアジア地域における販売強化にともない、複写機関連の受注が低価格製品を中心として大幅に増加したことにより、当社グループの出荷も大幅に増加いたしました。

以上の結果、受注高は8,224百万円（前年同期比5.2%増）、売上高は8,185百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ、36百万円減少し、2,050百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度の営業活動によって得られた資金は、432百万円（前年同期比364百万円減）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益618百万円、減価償却費159百万円、仕入債務の増加560百万円によるものであります。主な減少要因は、たな卸資産の増加額651百万円、法人税等の支払額327百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は342百万円（前年同期比94百万円増）となりました。これは主に期間3ヶ月超の定期預金の純増加額100百万円、外貨建て債券等の購入85百万円、有形固定資産及びソフトウェアの取得116百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は114百万円（前年同期比27百万円増）となりました。これは主に配当金の支払176百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
S S P 部門	780,360	65.2
サーマル部門	1,319,164	92.4
メディカル部門	1,325,997	87.9
P W B A 部門	7,943,013	96.6
合計	11,368,535	92.0
備考	(S S P 部門) 上記生産実績の外、防災設備工事の施工高は下記のとおりであります。	
	4,234,959	107.5

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 S S P 部門の生産高には、防災設備工事で使用する機器も含まれております。

4 防災設備工事の施工高は、当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高を記載しております。

5 繰越施工高は、未成工事支出金より推定したものであります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
S S P 部門	4,571,082	107.4	1,606,609	103.6
サーマル部門	1,550,234	105.7	174,865	99.7
メディカル部門	1,386,128	86.8	293,408	87.8
P W B A 部門	8,224,866	105.2	221,897	121.6
合計	15,732,311	103.9	2,296,779	102.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 S S P 部門には、完成工事高も含まれております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
S S P 部門	4,515,630	101.4
サーマル部門	1,550,818	106.5
メディカル部門	1,427,067	94.7
P W B A 部門	8,185,490	103.3
合計	15,679,007	102.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 S S P 部門には、完成工事高も含まれております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Fuji Xerox of Shenzhen Ltd.	3,469,204	22.6	3,890,833	24.8
富士ゼロックス株式会社	1,710,288	11.1	1,656,231	10.6
東レ・メディカル株式会社	1,540,223	10.0	1,466,494	9.4

3【対処すべき課題】

当社グループは、平成25年を最終年度とする中期3ヵ年計画の2年目にあたり、計画達成に向け着実に取り組んでまいります。

今後の市場環境は、欧州の債務問題による金融不安の増大、急激な円高、タイの洪水被害の影響長期化などを背景に低成長が続くものと予想されますが、当社グループにおきましては新製品の開発を加速させ、差別化された高付加価値製品の提供を通じて市場競争力を高めていくことが課題といえます。

また、生産現場の作業効率を上げるなど、生産性の向上を目的とした工場の大規模な改革も進めております。

SSP部門では、得意とする産業用防災の分野において、新たに開発した高感度吸引式煙検知システムを中心とした特殊防災及び高速ガス消火設備の拡販に努めてまいります。

また、国内市場が縮小する中、アジアを中心とする海外への販売を推進するため、新製品にはUL (Underwriters Laboratories Inc.) 認証を取得するなど、準備を進めております。

サーマル部門では、熱板及びセンサーなど半導体市場向け製品を中心に開発を進めるとともに、機械式温度調節器であるメカサーモの拡販にも注力してまいります。

また、顧客ニーズに対応するため、温度センサーの石英管加工を内製化するなど、コスト構造の改善にも積極的に取り組んでおります。

メディカル部門では、人工腎臓透析装置の海外市場において、厳しい円高状況下においてもコスト競争力を維持していただけるだけの徹底した原価低減を図ってまいります。

また、これまで培った医療用製造技術の応用により、国内向けの新たな医療機器の開発、製造にも取り組んでまいりたいと考えております。

PWBA部門では、中国での生産が拡大していく中、国内工場である長野工場を新製品の試作などを中心とするマザー工場としてQCDS (Quality, Cost, Delivery, Service) の向上に努めるとともに、新規受注の拡大を図ってまいります。

また、香港現地法人である日本芬翁(香港)有限公司におきましては、在庫削減や部品の現地調達化を進めるなど、海外生産拠点としての効率化を図るとともに、生産技術力を高め製造品質を向上させると同時に、コスト面での更なる改善を実施してまいります。

更に、平成23年10月に新たに設立した中国現地法人を軌道に乗せてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクは以下の通りと考えております。
なお、以下の将来におけるリスクは当連結会計年度末現在で当社が判断したものであります。

(1) 政治・経済情勢

当社のサーマル部門は、取扱製品の都合上、液晶産業・半導体産業をはじめとする国内の景気動向、とりわけ設備投資の動向に影響されます。また、メディカル部門においても腎臓透析患者に対する国の医療政策に影響されることは避けられません。

PWBA部門におきましては、香港現地法人である日本芬翁（香港）有限公司と中国現地法人である深？芬翁信息咨询有限公司の業績は中国の政治・経済状況、とりわけ外国為替政策・税制制度の見直し動向によっては大きな影響を受けると予想されます。

(2) 主要取引先の事業動向

当社のメディカル部門及びPWBA部門は限定された取引先との繋がりが強く、その取引先の経営戦略・事業動向が当社グループの業績及び財政状況に影響を与える恐れがあります。このことは、結果として当社グループの経営成績に大きな影響を与えるリスクがあります。

(3) 為替レートの変動リスク

香港現地法人である日本芬翁（香港）有限公司との取引は全て米ドル建てで行っております。その結果、売買取引時及び代金決済時における為替リスクが存在します。

なお、日本芬翁（香港）有限公司においては売買活動に関する全ての取引を米ドル建てで行っておりますので、それ以外における為替市場の変動リスクは僅少なものと認識しております。

(4) 投資有価証券に係るリスク

当社グループは、投資有価証券を保有しておりますが、株式相場の著しい変動により評価損が発生した場合に、経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、株価下落は、その他有価証券評価差額金を減少させることにより、純資産の減少を引き起こす可能性があります。

(5) 製造物責任

当社グループは取扱製品の品質維持に努めておりますが、製品の欠陥又は当社の瑕疵によって第三者に被害を与えるリスクが存在します。その場合、当社グループに相応の責任があると認定された場合、当社グループの事業継続、財政状況及び経営状況に多大な影響を与える可能性があります。

(6) 法的規制及び変更

当社の取扱製品は消防法及び薬事法による法的規制を受けており、法的規制の動向又は変更によっては、生産及び販売活動を阻害するリスクが存在します。

(7) 事業展開を行う地域での社会的な混乱等

当社は事業を展開するうえで、以下の潜在的なリスクを抱えております。

- ・ 地震又は水害等の天変地異に起因する自然リスク
- ・ 戦争、テロ、犯罪に起因する社会リスク
- ・ 情報システム事情に起因する業務リスク

(8) 海外子会社のリスク

当社グループの海外活動は、中国を中心に展開されております。従って、中国国内の政治・経済状況の急変、雇用慣行の違い等から派生する諸問題が想定されます。また、現地に進出している競合相手との競争の結果、当社グループが損失を被る可能性も存在します。

そのため、海外での事業展開が、当社グループの経営成績及び財政状況に好成績を与えることを保証するものではありません。

5【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 販売の提携契約

提携先	契約内容	備考	契約期間
Kidde Fire Protection, Ltd (英国)	Distributor agreement 日本国内における超高感度煙検知システム(HARTシステム)の独占販売権	国内の再販売権を含む	平成5年9月1日から平成8年8月31日まで以降、自動継続

(2) その他の重要な契約

提携先	契約内容	備考	契約期間
富士ゼロックス(株)	ゼログラフィー機械部品製造契約 複写機の関連機器の製造に関する基本契約		昭和46年6月29日から昭和47年6月28日まで以降1年ごとの自動更新
東レ・メディカル(株)	透析装置等の製造に関する基本契約 人工腎臓透析装置等の製造、開発に関する基本契約	昭和62年10月1日に東レ・メディカル(株)と日本エス・エス・ピー(株)との間で契約。平成2年9月1日に当社が日本エス・エス・ピー(株)を吸収合併したことにより契約を継承。	平成2年9月1日から平成3年8月31日まで以降1年ごとの自動更新

なお、上記以外に当連結会計年度において経営上の重要な契約等を行なわれておりません。

6【研究開発活動】

当社グループはSSP、サーマル、メディカル、PWBAの4部門で事業を展開しておりますが、PWBA部門は研究開発活動を行っておりませんので、それを除いた部門について記載いたします。

これら部門の市場のニーズは事業分野により異なっておりますが、研究開発活動全体に共通する下記基本方針を掲げ、それを踏まえつつそれぞれの部門において事業拡大のための新製品にかかわる研究開発活動を行っております。

これら研究開発活動は、八王子地区で実施しております。SSP部門とサーマル部門については技術統括部のSSP技術部とサーマル技術部及びシステム開発部が、メディカル部門はメディカル統括部メディカル技術部とソフトウェアを担当するシステム開発部が、実施から統括管理まで担当しております。

なお、当連結会計年度においても、フェンオール設備(株)及びFENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED(日本芬翁(香港)有限公司)並びにFENWAL CONSULTING(SHEN ZHEN)CO., LIMITED(深? 芬翁信息咨询有限公司)は研究開発活動を行っておりませんので、以下、当社(提出会社)におけるその活動状況について言及しております。

研究開発活動基本方針

- 1 熱のコントロールを目的とした、高付加価値で創造的な製品とシステムの開発
- 2 ソフトウェア及びエレクトロニクス技術をベースにした機器制御に関する顧客満足度の高い製品の研究開発とその応用
- 3 自社のコア・テクノロジーと外部の優れた技術の組み合わせによる複合的な技術の創出

当連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動の経過及び成果は次のとおりであり、当連結会計年度における研究開発費の総額は317百万円であります。

SSP (Safety Security Protection) 部門

自動火災報知システム、火災警報器、消火装置等の主力製品を中心として以下の通り研究開発を進めてまいりました。

産業用火災警報器につきましては、工場・施設における火災発生場所の特定と検知のスピード化を両立させた高感度吸引式煙検知システム「S A S (Suction Alarm System)」を開発し、発売を開始いたしました。

自動火災報知システムにつきましては、複数の自動火災報知システム (S-NET) の受信機を用いて、産業用火災警報器の温度情報・火災情報を一括監視できる大規模システムを開発し、バッテリー製造工場に納入いたしました。

当連結会計年度における当部門の研究開発費は174百万円であります。

サーマル部門

半導体製造装置業界における大口顧客向けに半導体製造装置関係及び温度制御機器関係の開発に資源を集中してまいりました。

半導体製造装置関係につきましては、最新加熱機器及び特殊センサー等の製品開発を継続しております。また、温度制御機器関係につきましても、大口顧客向け温度制御機器及び警報機器を組み込んだ制御盤を中心に開発を継続しております。

当連結会計年度における当部門の研究開発費は97百万円であります。

メディカル部門

販売元と共同で国内向け人工腎臓透析装置の開発を継続しており、当社グループにおきましては搭載するソフトウェアの開発を担当しております。

また、人工腎臓透析装置以外の医療機器分野における新製品の開発の可能性につきましても、技術的な検討を一部開始いたしました。

当連結会計年度における当部門の研究開発費は46百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表の作成における重要な会計方針は、わが国における一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠しております。また、同作成に当たっては、過去の実績や諸般の状況を踏まえた上で、合理的と判断される前提に基づき見積り等を実施しております。但し、これらは見積りその他予測であるため不確定な要素を含んでおり、実際とは異なる場合があります。

(2)財政状態

(資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は、12,822百万円で、前連結会計年度末12,091百万円に比べ730百万円（6.0%）増加しております。主な増加要因は仕掛工事物件の増加にともなう「未成工事支出金」の増加297百万円（75.4%）、在外子会社である日本芬翁（香港）有限公司の売上及び受注残高増加等にともなう「生産用部品在庫」の増加229百万円（16.8%）、「受取手形及び売掛金」の増加290百万円（7.8%）によるものであります。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債総額は、7,225百万円で、前連結会計年度末6,603百万円に比べ622百万円（9.4%）増加しております。主な増加要因は、在外子会社である日本芬翁（香港）有限公司の仕入増加等にともなう「支払手形及び買掛金」の増加402百万円（12.1%）、仕掛工事物件の増加にともなう「工事未払金」の増加82百万円（24.0%）であります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は、5,596百万円で、前連結会計年度末5,488百万円に比べ107百万円（2.0%）増加しております。主な増加要因は当期純利益256百万円であり、主な減少要因は配当金の支払176百万円であります。

(キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3)経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、15,679百万円となり、前連結会計年度と比較し337百万円（2.2%）増加いたしました。セグメントごとの売上高の状況は次のとおりであります。

SSP (Safety Security Protection) 部門

消火設備用ポンベの定期点検要領の法改正にともなう容器弁交換需要等が大きく増加いたしました。駐車場向け消火設備等において国内の設備投資抑制の影響により大幅に減少いたしました。

以上の結果、売上高は4,515百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

サーマル部門

主要取引先である半導体業界が、スマートフォン向けロジック系半導体等の旺盛な需要に支えられ、成長を維持した事により、半導体製造装置向け熱板等の売上が増加いたしました。

以上の結果、売上高は1,550百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

メディカル部門

主力製品である海外市場向け人工腎臓透析装置は、急激な円高の影響により販売元の出荷数量が大幅に減少いたしました。その結果、当社グループからの出荷におきましても、保守用部品の出荷は大幅に増加したものの、本体の出荷は減少いたしました。

以上の結果、売上高は1,427百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

PWBA (Printed Wiring Board Assembly) 部門

東日本大震災とタイの洪水等の影響があったものの、第3四半期以降、主要客先のアジア地域における販売強化にともない、複写機関連の受注が低価格製品を中心として大幅に増加したことにより、当社グループの出荷も増加いたしました。

以上の結果、売上高は8,185百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は50百万円であり、前連結会計年度と比較し2百万円減少しております。これは主に、前連結会計年度において投資有価証券割当益6百万円が発生していたことによるものであります。

営業外費用については、当連結会計年度は89百万円であり、前連結会計年度と比較して27百万円減少しております。これは主に、為替差損の減少29百万円によるものであります。

(特別損益)

当連結会計年度の特別損失は224百万円となり、前連結会計年度と比較して201百万円増加しております。これは主に、投資有価証券評価損163百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額22百万円によるものであります。

(当期純損益)

当連結会計年度の当期純利益は256百万円であり、前連結会計年度と比較して73百万円増加しております。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益が228百万円増加したことであり、主な減少要因は、法人税等調整額の増加148百万円であります。

なお、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の分析は、注記「税効果会計関係」に記載のとおりであります。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、「熱の制御」をコア技術として4つの異なる事業によって構成されています。各事業の業績は、事業の特性として、経済情勢の動向の影響を受けることがあります。限りある経営資源（資金、人材、設備等）の投下にあたっては、選択と集中をいかにして効率的に行うかが大きな課題であります。

提携先とのパートナービジネスとしてのメディカル事業は、提携先との共同開発による一層の連携強化と要素部品の共通化を図る開発により、高品質、高機能、低コストの製品を提供していかなければなりません。

また、PWBA事業は、ますます加速する中国への生産移管に伴い、中国での生産委託先の強化、原価低減を図るべく部材の現地調達化を更に押し進めるなど中国国内の生産体制を強化することが急務となっております。

さらに、中国移管に伴い空洞化する長野工場も信頼性の高い製造工程を確立し、国内顧客を中心に、新規受注の拡大を図る必要があります。

その一方で、自社ブランド品のビジネスとしてのSSP、サーマル事業は、当社グループの独自性の高い技術力を背景にした新製品を積極的に市場に投入することにより、製品シェアを高め業績の成長、拡大を目指します。

グループ内では、SSP、サーマル事業の自社ブランド品のビジネスの売上高及び売上総利益の構成比を高めるべく、売上高構成比50%以上、売上総利益構成比70%以上を目指しております。

(5)経営戦略の現状と見通し

今後の経営環境につきましては、欧州をはじめとする海外経済の減速を背景に輸出の低迷が続くものの、復興需要の本格化にともない、設備投資、住宅投資など内需の増加が景気を下支えすることにより緩やかな回復が続くことが見込まれます。

このような状況の下、高付加価値製品の積極的販売の他、企業競争力強化を目的とした新製品の開発、コスト構造見直しによる原価低減、徹底した経費削減活動等を積極的に推進して参ります。

上記、展望に基づき、各事業（部門）における戦略と見通しは次のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成24年3月30日）現在、入手しうる情報に基づいて当社が判断したものであります。

SSP (Safety Security Protection) 部門

爆発抑制装置、ガス系消火システム等の高付加価値製品及び新製品である高感度吸引式煙検知システム「S A S (Suction Alarm System)」等の提案型営業を積極的に展開する他、既に設置した消火設備用ポンベの定期点検要領の法改正にともなう容器弁交換工事の受注拡大を図って参ります。

サーマル部門

アジアを中心とした半導体市場が比較的安定して推移することが予想されていることから、半導体製造装置用熱板及び温度センサー等を中心に販売の強化を図って参ります。

メディカル部門

引き続き円高が見込まれる中、価格競争力強化を目的とした原価低減活動を積極的に進めることにより拡販を図って参ります。

PWBA部門

在外子会社である日本芬翁(香港)有限公司における生産比率が増加する中、主要客先からの原価低減要求も厳しさを増しており、生産用部材調達の現地化による調達コストの低減等により、受注の拡大を図って参ります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

海外を含む新たな市場開拓

産業用各種検知器の拡販

高付加価値の差別化した新商品の開発とスピード・アップ

工場におけるトヨタ生産方式(TPS)による生産革新の推進

様々な業務改革による高効率経営の実現

採算性を重視した事業構成

徹底したムダの排除による損益分岐点の改善

コンプライアンス重視の経営

人材の育成

決算開示の早期化とその為のインフラ整備

金融商品取引法に定める内部統制システムの運用

文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日(平成24年3月30日)現在、入手しうる情報に基づいて判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、有形固定資産で71,776千円、無形固定資産で50,792千円となっております。有形固定資産につきましては、製品の製造を目的としたものがその多くを占めております。無形固定資産につきましては、主にPWB A部門における海外子会社の生産管理システム構築費用に投資しております。セグメントごとの投資額は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	投資額（千円）	
	有形固定資産	無形固定資産（ソフトウェア）
SSP部門	19,492	2,291
サーマル部門	36,636	1,302
メディカル部門	5,512	833
PWB A部門	9,969	46,365
本社その他	166	
合計	71,776	50,792

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
本社 (東京都千代田区)	SSP部門 サーマル部門 全社	販売・管理設備	1,096	206		24,514	3,453	29,270	29 (2)
八王子事業所 (東京都八王子市)	SSP部門 サーマル部門 メディカル部門 PWBA部門 全社	研究開発設備	169,629	4,775	136,005 (18,720)	1,704	9,563	321,677	45 (5)
長野工場 (長野県安曇野市)	SSP部門 サーマル部門 メディカル部門 PWBA部門 全社	生産設備	260,092	88,467	218,118 (15,310)	852	36,743	604,274	107 (29)
大阪営業所 (大阪府大阪市西区) 他7営業所	SSP部門 サーマル部門	販売設備	95				457	553	29 (5)

(注) 上記設備のほか、本社ビル及び営業所は第三者から賃借しているものです。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
フェンオール設備株式会社	本社 (東京都中央区)	SSP部門	販売・管理設備	150				447	598	20 (3)

(注) 1. 上記国内子会社には、当社(提出会社)からの出向者1名がありますが、当社(提出会社)の従業員数に含めて表示しております。

2. 上記設備のほか、本社ビルは第三者から賃借しているものです。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
FENIAL CONTROLS OF JAPAN (H.K.), LIMITED(日本芬翁 (香港)有限公司)	本社(香港) 深?事務所 (中国深?市)	PWBA部門	販売・管理設備					4,891	4,891	3

(注) 1. 上記在外子会社には、当社(提出会社)からの出向者3名がありますが、当社(提出会社)の従業員数に含めて表示しております。

2. 上記設備のほか、本社及び深?事務所は第三者から賃借しているものです。

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 帳簿価格のうち「その他」は、工具器具備品の合計額であります。なお、金額に消費税等は含んでおりません。
 3 従業員数の()は嘱託及び臨時従業員数を外書しております。
 4 上記の他、主要なリース設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社他 (東京都千代田区)	S S P部門 サーマル部門 メディカル部門	FAX・コピー機他	一式	5年	8,853	5,765
	全社	ソフトウェア他	一式	5年	14,482	20,229
八王子事業所 (東京都八王子市)	S S P部門 サーマル部門 メディカル部門 P W B A部門	FAX・コピー機他	一式	5年	6,045	5,537
長野工場 (長野県安曇野市)	S S P部門 サーマル部門 メディカル部門 P W B A部門	生産管理システム、検査装置他	一式	5年	6,593	2,879

(2) 国内子会社

会社名	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
フェンオール設備株式会社 (東京都中央区)	S S P部門	コピー機	一式	5年	71	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

次期以降、当社グループは、主にP W B A部門においてネットワーク系及び基幹系のシステムの再構築を予定しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等に該当する事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,713,000
計	20,713,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,893,000	5,893,000	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタン ダード)	完全議決権株式 であり、権利内 容に限定のない 当社における標 準の株式 100株を1単元の 株式とする
計	5,893,000	5,893,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年3月31日	25,000	5,893,000		996,600		1,460,517

(注) 上記発行済株式の減少は、「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、利益による株式消却を行なったことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	14	49	1		2,263	2,336	
所有株式数 (単元)		12,925	494	18,953	61		26,487	58,920	
所有株式数 の割合(%)		21.94	0.84	32.17	0.10		44.95	100.0	

(注) 自己株式165株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に65株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	294	4.98
株式会社八十二銀行 (常任代理人:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	290	4.92
九段あずみの会	東京都千代田区飯田橋1丁目5番10号	267	4.54
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	250	4.24
新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町2丁目31番1号	228	3.88
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	210	3.56
株式会社吉田ディベロプメント	東京都世田谷区岡本3丁目10番12号	201	3.41
東レ・メディカル株式会社	千葉県浦安市美浜1丁目8番1号	200	3.39
株式会社ニフコ	神奈川県横浜市戸塚区舞岡町184-1	200	3.39
株式会社ヨコオ	東京都北区滝野川7丁目5番11号	192	3.26
計		2,333	39.60

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,891,900	58,919	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	5,893,000		
総株主の議決権		58,919	

(注) 「単元未満株式」の「株式数(株)」の欄には当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本フェンオール株式会社	東京都千代田区飯田 橋一丁目5番10号	100		100	0.00
合計		100		100	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	75	42,300
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	165		165	

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
 2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する継続的で安定的な利益還元を経営上の重要政策に位置づけており、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を考慮し、可能な範囲で積極的な利益還元を実施していく方針であります。

なお、当社は取締役会の決議により、6月30日を基準日として中間配当することができる旨、また、臨時株主総会をもって別途基準日を定めて剰余金の配当が行える旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり27円の普通配当を実施することを決定致しました。内部留保金につきましては、将来にわたる株主利益を確保し、企業体質の一層の強化を図るための投資に活用する予定であります。

なお、基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成24年3月29日 定時株主総会決議	159	27

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	1,350	915	591	683	620
最低(円)	750	485	370	434	420

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	596	590	569	577	585	596
最低(円)	570	535	536	554	552	537

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長 兼 SSP営業統括部長	井口 雅雄	昭和23年4月11日生	昭和44年9月 当社入社 平成8年4月 大阪営業所長 平成14年10月 SSP営業本部長 平成15年3月 常務取締役就任 平成15年8月 代表取締役社長(現任) 平成18年3月 SSP統括部長 平成19年3月 フェンオール設備㈱代表取締役社長(現任) 平成23年3月 SSP営業統括部長(現任)	平成24年3月29日開催の時株主総会から1年	36
常務取締役	社長室長	樋川 良	昭和22年4月30日生	昭和45年10月 当社入社 昭和62年4月 PWB A事業部業務課長 平成6年4月 本社業務課長 平成8年4月 予算管理室長 平成10年4月 業務部長 平成12年8月 予算管理部長 平成13年9月 経理部長 平成17年2月 社長室長(現任) 平成17年3月 取締役就任 平成18年3月 フェンオール設備㈱代表取締役社長 平成19年3月 常務取締役(現任) 総務部長	平成24年3月29日開催の定時株主総会から1年	20
取締役	管理統括部長	高田 忠夫	昭和25年1月5日生	昭和61年3月 当社入社 平成4年12月 経理部長 平成7年9月 取締役就任 経営管理部長 平成12年1月 営業本部長 平成13年1月 SSP営業本部長 平成13年7月 西日本地区営業担当 平成14年1月 中部・西日本地区営業地盤強化 テーマリーダー 平成15年3月 監査役就任 平成19年3月 取締役就任(現任) 管理統括部長(現任)	平成24年3月29日開催の定時株主総会から1年	16
取締役	PWB A統括部長	佐藤 武人	昭和28年10月3日生	平成12年7月 当社入社 平成14年1月 第三製造部長 平成16年4月 PWB A営業部生産企画グループリーダー 平成17年2月 PWB A海外業務部担当部長 平成19年5月 J-SOXプロジェクト 平成22年1月 PWB A統括部長(現任) 兼 第三製造部長 平成22年7月 日本芬翁(香港)有限公司董事(現任) 平成23年3月 取締役就任(現任) 平成23年10月 深?芬翁信息咨询有限公司監事(現任)	平成24年3月29日開催の定時株主総会から1年	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査 役		下村 孝次	昭和27年12月14日生	昭和54年9月 平成13年4月 平成14年3月 平成16年4月 平成17年2年 平成18年3月 平成18年4月 平成19年3月 平成21年3月 平成22年1月 平成23年3月	当社入社 設備本部設備工事部長 フェンオール設備㈱代表取締役 社長 S S P 営業本部長 S S P 統括部長 長野工場副工場長 P W B A 統括部長 兼 日本芬翁 (香港)有限公司董事長 取締役就任 長野工場長 S S P 営業統括部長 監査役就任(現任)	平成23年3月 30日開催の定 時株主総会か ら4年	18
監査役		南 憲司	昭和25年9月16日生	昭和50年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年3月 平成23年6月	西華産業㈱入社 同社長崎支店長 同社九州営業本部副本部長 同社東京営業第二本部長 同社執行役員 当社監査役就任(現任) 西華産業㈱ 取締役上席執行役員 九州営業本部長(現任)	平成22年3月 30日開催の定 時株主総会か ら4年	-
監査役		高須 文基	昭和24年8月13日生	昭和47年4月 平成10年4月 平成12年10月 平成14年6月 平成18年6月 平成22年6月 平成23年3月	㈱三井銀行(現㈱三井住友銀 行)入行 ㈱さくら銀行(現㈱三井住友銀 行)上野広小路支店 支店長 同行 上野法人営業第二部部長 タニコー㈱ 取締役 東邦化学工業㈱ 取締役経理本部 長 同社 顧問(現任) 当社監査役就任(現任)	平成23年3月 30日開催の定 時株主総会か ら4年	-
計							104

監査役のうち南憲司及び高須文基は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。
また、当社は、高須文基氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、「経営理念」にも「法令を遵守し倫理性の高い企業活動を通じて、透明性の高い企業を目指す」旨を明記し、取り組み姿勢を明確にしております。

これは、業務遂行に当たり、社長を含む全役職員がすべての社内外の関係者と公平・公正な取引を心がけ、積極的な情報開示により透明性を高めることで実現できると考えております。

これからも、社員への教育・啓蒙を継続的に実施し、全社に一層浸透させるように不断の努力を続けてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 企業統治の体制

(取締役会制度)

取締役会は4名で構成されております(本書提出日現在)開催は3ヶ月に1回の定例会合と特別に別途開く必要が生じた場合の臨時会合で運用されています。取締役会では経営方針その他経営に関する重要事項を決定する場として、業務執行状況を監督する機関として活用しております。

(監査役会制度)

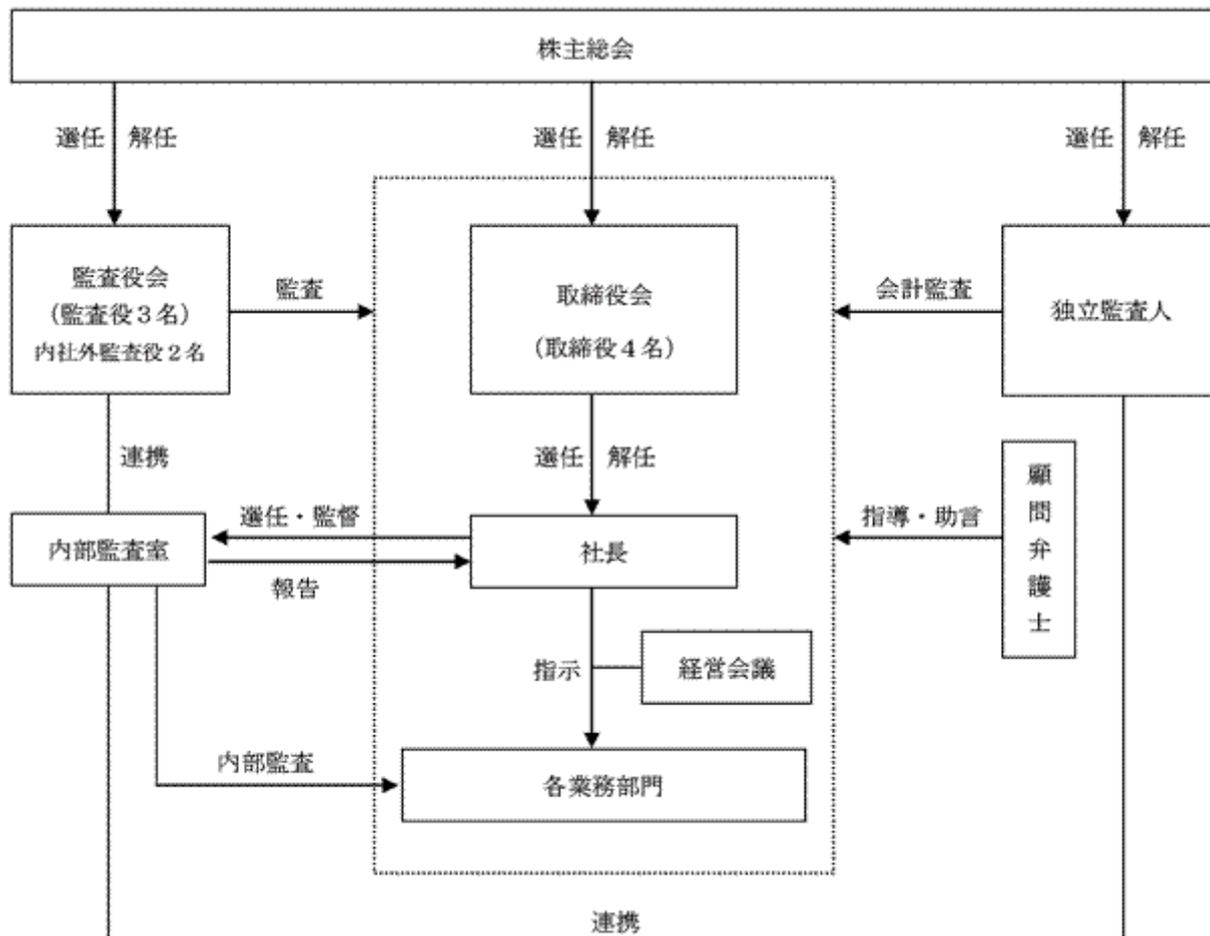
監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されております(本書提出日現在)取締役会等の重要な会議への出席を含め、経営の適正な監視を行っております。代表取締役を含め経営幹部及び監査法人とも定期的に意見交換を行うと共に社内各部署とも連携・協調し問題の早期顕在化に努めるなど現場レベルでの監査機能も強化しております。

(経営会議)

取締役4名と経営幹部4名で構成される経営会議を月1回定期的に開催する他、案件内容と緊急性に応じて非定期にも開催するなど臨機応変に運用しております。経営会議は日常業務の意思決定と情報共有の場としております。同会議の討議内容は各参加者を通じて社員にフィードバックしております。

なお、常勤監査役も毎回出席しております。

ロ 会社の機関の内容



八 当該企業統治を採用する理由

当該企業統治の体制を採用する理由は、「的確かつ迅速な意思決定」、「業務の執行状況の監督」、「コンプライアンス強化」及び「経営の中立的かつ客観的な監視」を確保することが可能な体制であると考えためであり、

二 その他の企業統治に関する事項

a 内部統制システムの整備の状況

当社では、グループ全体にわたる適正な業務の遂行を確保するために、内部統制システムの充実や強化が重要であると認識しております。内部統制につきましては、内部監査室が当社及びグループ全体の内部監査を実施し、その結果を取締役に対して報告する体制を整えております。また、業務の適正性や透明性を確保し、コンプライアンスを徹底することでより高い企業倫理の確立に向けて努力しております。

b リスク管理体制の整備の状況

当社のコンプライアンスに対する考え方を「日本フェンオール株式会社役職員行動規範」として明文化し、全社員に配布すると共に、その厳正な運用を確保するために顧問弁護士への匿名による通報窓口を設けております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室（1名）が監査役と相互連携し、会計監査及びそれに付随する業務監査を対象として実施しております。主に、地方の事業所を対象としております。

また、監査役は会計監査人と会計監査に関する状況について意見交換及び情報交換を行うことにより、相互連携の強化を図りながら、効率的な監査を実施しております。

内部統制部門との関係につきましては、監査役及び会計監査人がそれぞれの監査にあたり必要に応じて、内部監査室より内部統制の状況について適宜情報の聴取を行う等の連携を図っております。

なお、監査役高須文基氏は金融機関での勤務と企業経営に関する豊富な知識、経験から高い見識を有しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士、補助者の状況は以下のとおりであります。

（業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名）

指定有限責任社員 業務執行社員 中川 正行（有限責任監査法人トーマツ）

指定有限責任社員 業務執行社員 下条 修司（有限責任監査法人トーマツ）

（会計監査業務に係る補助者の構成）

公認会計士 6名

その他 5名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係については、該当する事実はありません。

社外監査役は、高い独立性及び豊富な経験や高い見識に基づいた中立的な監査、監督を行うことで経営の監視という重要な機能及び役割を果たし、当社の企業統治体制の強化に寄与しているものと考えております。また、社外監査役は専門的な見地から経営の適法性を判断できる人材から選任しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の記載(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役除く)	82,847	55,860	-	18,000	8,987	5
監査役 (社外監査役除く)	13,560	12,240	-	-	1,320	2
社外役員	2,175	1,800	-	-	375	1

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 上記には平成23年3月30日開催の第50回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役及び監査役の2名を含んでおります。

3 上記のほか、取締役3名に対して借上社宅を提供しており、当社が家賃の一部として負担した額は4,172千円であります。

4 上記のほか、平成23年3月30日の定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支払っております。

退任取締役(1名) 6,600千円

退任監査役(1名) 5,280千円

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、その限度額を決定しております。

取締役の報酬は、月額基本報酬及び賞与により構成されております。

月額基本報酬は、各取締役の役位に応じて決定され、賞与は、業績をベースに各職務における貢献度等を勘案し、決定いたします。

監査役の報酬は、月額基本報酬のみとし、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。

なお、取締役及び監査役の退任時に、その役位、在任期間、功労等に応じて株主総会の決議に基づき退職慰労金を支給しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 26銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 777,677千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ニフコ	81,000	178,281	企業間取引の維持強化
新日本空調(株)	337,500	165,375	企業間取引の維持強化
西華産業(株)	640,000	133,120	企業間取引の維持強化
(株)ヨコオ	200,700	115,402	企業間取引の維持強化
協和日成(株)	130,000	52,260	企業間取引の維持強化
(株)八十二銀行	108,000	49,032	企業間取引の維持強化
(株)ユーシン	60,700	44,796	企業間取引の維持強化
理研計器(株)	45,000	30,420	企業間取引の維持強化
フジ日本精糖(株)	48,000	14,352	企業間取引の維持強化
(株)チノー	56,465.94	11,688	企業間取引の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,830	11,076	企業間取引の維持強化
(株)丹青社	37,000	10,693	企業間取引の維持強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ニフコ	81,000	174,231	企業間取引の維持強化
新日本空調(株)	337,500	140,737	企業間取引の維持強化
西華産業(株)	640,000	131,200	企業間取引の維持強化
(株)ココオ	200,700	71,850	企業間取引の維持強化
協和日成(株)	130,000	50,050	企業間取引の維持強化
(株)八十二銀行	108,000	47,412	企業間取引の維持強化
(株)ユーシン	60,700	37,634	企業間取引の維持強化
理研計器(株)	45,000	25,200	企業間取引の維持強化
フジ日本精糖(株)	48,000	14,160	企業間取引の維持強化
(株)チノー	58,115.65	11,158	企業間取引の維持強化
日成ビルド工業(株)	46,338.86	8,433	企業間取引の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,830	8,211	企業間取引の維持強化
(株)丹青社	37,000	7,067	企業間取引の維持強化
相模ホールディングス(株)	26,339.64	6,216	企業間取引の維持強化
セントラル警備保障(株)	6,037	4,733	企業間取引の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,830	3,541	企業間取引の維持強化
第一生命保険株式会社	43	3,255	企業間取引の維持強化
(株)ハマイ	4,007.51	3,250	企業間取引の維持強化
丸文(株)	7,920	2,502	企業間取引の維持強化
椿本興業(株)	11,000	2,277	企業間取引の維持強化
(株)セコニック	20,000	1,720	企業間取引の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	7,500	1,695	企業間取引の維持強化
新光商事(株)	2,000	1,222	企業間取引の維持強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

二 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの状況

該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

なお、当該限定責任が認められるのは、当該社外監査役が責任原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会の決議方法

取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、その出席した取締役の過半数をもって行う旨定款に定めております。

なお、当社は、会社法第370条の要件を充たしたときは、取締役会の決議があったものとみなす旨定款に定めております。

剰余金の配当の決定機関

当社は、剰余金の配当について、株主総会の決議によりこれを定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするためであります。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

ハ 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,500		31,000	
連結子会社				
計	36,500		31,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるFENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.),LIMITED(日本芬翁(香港)有限公司)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して監査報酬等を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるFENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.),LIMITED(日本芬翁(香港)有限公司)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して監査報酬等を支払っております。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を明確に定めておりませんが、事前に見積書の提示を受け、監査計画、監査日数及び当社の規模、業務の特性等を総合的に勘案し、監査法人と協議のうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、監査法人等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等により、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整えております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,086,870	2,150,193
受取手形及び売掛金	2 3,745,638	2 4,036,571
完成工事未収入金	1,226,750	1,143,501
有価証券	-	78,061
製品	284,143	337,950
仕掛品	306,158	332,165
原材料	1,364,777	1,594,367
未成工事支出金	394,276	691,477
繰延税金資産	60,554	2,063
その他	47,841	50,206
貸倒引当金	2,863	1,411
流動資産合計	9,514,148	10,415,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 467,328	1 431,064
機械装置及び運搬具(純額)	1 126,118	1 93,449
土地	354,124	354,124
リース資産(純額)	1 3,736	1 2,556
建設仮勘定	9,718	-
その他(純額)	1 72,846	1 55,556
有形固定資産合計	1,033,872	936,751
無形固定資産		
リース資産	33,660	24,514
その他	19,907	64,844
無形固定資産合計	53,568	89,358
投資その他の資産		
投資有価証券	1,169,880	1,074,473
繰延税金資産	160,404	124,173
その他	173,638	202,727
貸倒引当金	13,554	20,501
投資その他の資産合計	1,490,369	1,380,872
固定資産合計	2,577,809	2,406,982
資産合計	12,091,958	12,822,132

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,331,695	2 3,734,170
工事未払金	344,863	427,703
短期借入金	1,255,937	1,375,977
1年内返済予定の長期借入金	300,000	66,666
1年内償還予定の社債	200,000	99,000
リース債務	10,702	10,958
未払法人税等	209,117	161,775
未成工事受入金	135,951	207,152
繰延税金負債	-	3,182
工事損失引当金	3 225	3 7,111
その他	299,052	315,145
流動負債合計	6,087,546	6,408,842
固定負債		
社債	-	151,500
長期借入金	-	133,334
リース債務	29,187	18,228
退職給付引当金	427,509	432,480
役員退職慰労引当金	56,833	58,396
資産除去債務	-	22,558
その他	2,050	-
固定負債合計	515,580	816,499
負債合計	6,603,126	7,225,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金	1,460,517	1,460,517
利益剰余金	3,029,081	3,108,424
自己株式	53	95
株主資本合計	5,486,145	5,565,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,144	81,471
為替換算調整勘定	37,458	50,126
その他の包括利益累計額合計	2,685	31,344
純資産合計	5,488,831	5,596,790
負債純資産合計	12,091,958	12,822,132

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	15,341,148	15,679,007
売上原価	1, 3 12,947,753	1 12,824,056
売上総利益	2,393,395	2,854,950
販売費及び一般管理費	2, 3 1,918,334	2, 3 1,972,507
営業利益	475,060	882,443
営業外収益		
受取利息	5,317	10,067
受取配当金	20,847	21,419
保険配当金	11,711	12,604
投資有価証券割当益	6,098	-
その他	8,430	5,975
営業外収益合計	52,406	50,065
営業外費用		
支払利息	25,401	24,307
社債発行費	-	5,065
為替差損	87,045	57,889
その他	4,289	2,094
営業外費用合計	116,735	89,356
経常利益	410,730	843,152
特別利益		
投資有価証券売却益	36	-
貸倒引当金戻入額	2,512	-
特別利益合計	2,549	-
特別損失		
固定資産除却損	4 18,846	4 14,720
減損損失	5 4,268	-
投資有価証券評価損	-	163,301
貸倒引当金繰入額	-	17,213
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-	7,512
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,100
特別損失合計	23,114	224,848
税金等調整前当期純利益	390,165	618,303
法人税、住民税及び事業税	240,101	281,845
過年度法人税等	35,365	-
法人税等調整額	67,953	80,329
法人税等合計	207,514	362,174
少数株主損益調整前当期純利益	-	256,129
当期純利益	182,651	256,129

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	256,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	41,327
為替換算調整勘定	-	12,668
その他の包括利益合計	-	² 28,659
包括利益	-	₁ 284,788
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	284,788

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	996,600	996,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	996,600	996,600
資本剰余金		
前期末残高	1,460,517	1,460,517
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,460,517	1,460,517
利益剰余金		
前期末残高	3,005,541	3,029,081
当期変動額		
剰余金の配当	159,111	176,787
当期純利益	182,651	256,129
当期変動額合計	23,540	79,342
当期末残高	3,029,081	3,108,424
自己株式		
前期末残高	-	53
当期変動額		
自己株式の取得	53	42
当期変動額合計	53	42
当期末残高	53	95
株主資本合計		
前期末残高	5,462,659	5,486,145
当期変動額		
剰余金の配当	159,111	176,787
当期純利益	182,651	256,129
自己株式の取得	53	42
当期変動額合計	23,486	79,299
当期末残高	5,486,145	5,565,445

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,723	40,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,420	41,327
当期変動額合計	21,420	41,327
当期末残高	40,144	81,471
為替換算調整勘定		
前期末残高	19,555	37,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,903	12,668
当期変動額合計	17,903	12,668
当期末残高	37,458	50,126
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	832	2,685
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,517	28,659
当期変動額合計	3,517	28,659
当期末残高	2,685	31,344
純資産合計		
前期末残高	5,461,826	5,488,831
当期変動額		
剰余金の配当	159,111	176,787
当期純利益	182,651	256,129
自己株式の取得	53	42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,517	28,659
当期変動額合計	27,004	107,959
当期末残高	5,488,831	5,596,790

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	390,165	618,303
減価償却費	167,283	159,643
減損損失	4,268	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,100
貸倒引当金の増減額（ は減少）	11,241	5,493
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,178	4,971
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	7,184	1,563
工事損失引当金の増減額（ は減少）	225	6,885
受取利息及び受取配当金	26,165	31,486
支払利息	25,401	24,307
社債発行費	-	5,065
為替差損益（ は益）	35,588	8,438
投資有価証券割当益	6,098	-
投資有価証券売却損益（ は益）	36	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	163,301
固定資産除却損	18,846	14,720
売上債権の増減額（ は増加）	21,286	259,460
たな卸資産の増減額（ は増加）	63,669	651,319
仕入債務の増減額（ は減少）	149,294	560,257
未払金の増減額（ は減少）	22,203	800
未成工事受入金の増減額（ は減少）	79,214	71,201
その他	13,188	27,864
小計	929,081	752,652
利息及び配当金の受取額	24,225	30,317
利息の支払額	25,479	24,479
助成金の受取額	2,774	-
法人税等の支払額	148,290	327,147
法人税等の還付額	14,795	1,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	797,106	432,962

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	200,000
定期預金の払戻による収入	200,000	100,000
有価証券の取得による支出	200,558	-
有価証券の売却及び償還による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	43,793	64,760
ソフトウェアの取得による支出	7,739	51,832
固定資産の除却による支出	882	-
投資有価証券の取得による支出	243,558	85,419
投資有価証券の売却及び償還による収入	51,953	-
保険積立金の積立による支出	12,517	45,594
保険積立金の解約による収入	3,306	6,797
貸付けによる支出	1,000	1,150
貸付金の回収による収入	1,090	1,810
その他	6,061	1,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	247,639	342,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	82,462	129,482
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	-	300,000
社債の発行による収入	-	294,934
社債の償還による支出	-	249,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	10,910	13,548
自己株式の取得による支出	53	42
配当金の支払額	159,005	176,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,507	114,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,061	12,765
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	411,898	36,677
現金及び現金同等物の期首残高	1,674,972	2,086,870
現金及び現金同等物の期末残高	2,086,870	2,050,193

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、フェンオール設備㈱と 日本芬翁(香港)有限公司の2社でありま す。	子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、フェンオール設備㈱、 日本芬翁(香港)有限公司、深? 芬翁信息咨 詢有限公司の3社であります。 当社は平成23年10月24日に深? 芬翁信息 諮詢有限公司を新規設立したため、当連結 会計年度より連結の範囲に含めておりま す。
2 持分法の適用に関する事 項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度は連結会計年度と 一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券 (イ)満期保有目的の債券 原価法を採用しております。 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法 但し、評価差額は全部純資産直入 法により処理し売却原価は総平均 法により算出 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 (イ)製品・原材料 当社及び国内連結子会社 総平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)</p> <p>在外連結子会社 総平均法による低価法</p> <p>(ロ)仕掛品 当社及び国内連結子会社 個別法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)</p> <p>在外連結子会社 個別法による低価法</p> <p>(ハ)未成工事支出金 当社及び国内連結子会社 個別法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)</p> <p>デリバティブ 為替予約・・・時価法</p>	<p>有価証券 (イ)満期保有目的の債券 同左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 (イ)製品・原材料 同左</p> <p>(ロ)仕掛品 同左</p> <p>(ハ)未成工事支出金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物..... 3年～38年 機械装置..... 5年～12年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物..... 3年～38年 機械装置..... 6年～12年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法		社債発行費 支払時全額費用処理
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(5) 重要な収益及び費用の 計上基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 国内連結子会社の役員退職慰労金につきましては、当連結会計年度より役員退職慰労引当金に関する内規を取締役会で決議したことに伴い、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することといたしました。 この変更に伴い、当期発生額789千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額7,512千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は789千円減少し、税金等調整前当期純利益は8,302千円減少しております。</p>
	<p>完成工事高の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他の工事については工事完成基準によっております。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。	同左
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(完成工事高の計上基準の変更) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。</p> <p>これにともない、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、工事原価総額等が工事収益総額を超過すると見込まれる金額について、前連結会計年度までは、「未成工事支出金」と相殺しておりましたが、当連結会計年度より「工事損失引当金」として計上しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ267千円減少し、税金等調整前当期純利益が22,368千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度より、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。</p>	<p>(連結包括利益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は2,966,058千円であります。</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しておりますが、当連結会計年度末日は金融機関の休日であり、以下の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="212 1077 735 1137"> <tr> <td>受取手形</td> <td>156,860千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>162,765千円</td> </tr> </table> <p>3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち工事損失引当金に対応する額は225千円であります。</p> <p>4 偶発債務 当社は、松島電気工事株式会社から、平成22年3月31日付で住宅用火災警報器の不具合による取替工事等に要した費用として長野地方裁判所に47,245千円及び金利等の損害賠償請求を提起されました。</p>	受取手形	156,860千円	支払手形	162,765千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は2,996,566千円であります。</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しておりますが、当連結会計年度末日は金融機関の休日であり、以下の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="863 1077 1386 1137"> <tr> <td>受取手形</td> <td>162,103千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>103,111千円</td> </tr> </table> <p>3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち工事損失引当金に対応する額は6,095千円であります。</p> <p>4</p>	受取手形	162,103千円	支払手形	103,111千円
受取手形	156,860千円								
支払手形	162,765千円								
受取手形	162,103千円								
支払手形	103,111千円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																														
<p>1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は225千円であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">783,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,984千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">91,272千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、316,578千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,187千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,805千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,849千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">18,846千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪営業所 (SSP)</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産、 その他</td> <td style="text-align: right;">3,018</td> </tr> <tr> <td>札幌出張所 (SSP)</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,249</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,268</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については、管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産については個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。事業用資産については継続的に収益性が低下したため、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳はリース資産3,898千円、その他369千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は備忘価額をもって評価しております。</p>	給料手当	783,140千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,984千円	退職給付費用	91,272千円	建物及び構築物	3千円	機械装置及び運搬具	2,187千円	工具器具備品	7,805千円	ソフトウェア	8,849千円	計	18,846千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪営業所 (SSP)	事業用資産	リース資産、 その他	3,018	札幌出張所 (SSP)	事業用資産	リース資産	1,249	合計			4,268	<p>1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は6,885千円であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">789,141千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,472千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">92,705千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、317,602千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,031千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,392千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,297千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">14,720千円</td> </tr> </table> <p>5</p>	給料手当	789,141千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,472千円	退職給付費用	92,705千円	建物及び構築物	2,031千円	機械装置及び運搬具	11,392千円	工具器具備品	1,297千円	計	14,720千円
給料手当	783,140千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	9,984千円																																														
退職給付費用	91,272千円																																														
建物及び構築物	3千円																																														
機械装置及び運搬具	2,187千円																																														
工具器具備品	7,805千円																																														
ソフトウェア	8,849千円																																														
計	18,846千円																																														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																												
大阪営業所 (SSP)	事業用資産	リース資産、 その他	3,018																																												
札幌出張所 (SSP)	事業用資産	リース資産	1,249																																												
合計			4,268																																												
給料手当	789,141千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	11,472千円																																														
退職給付費用	92,705千円																																														
建物及び構築物	2,031千円																																														
機械装置及び運搬具	11,392千円																																														
工具器具備品	1,297千円																																														
計	14,720千円																																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

- 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
- | | |
|--------------|-----------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 186,169千円 |
| 計 | 186,169千円 |
- 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
- | | |
|--------------|----------|
| その他有価証券評価差額金 | 21,420千円 |
| 為替換算調整勘定 | 17,903千円 |
| 計 | 3,517千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,893,000	-	-	5,893,000
合計	5,893,000	-	-	5,893,000
自己株式				
普通株式	-	90	-	90
合計	-	90	-	90

(注) 1 新株予約権については、該当事項はありません。

2 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	159,111	27	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	176,787	利益剰余金	30	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(注) 1株当たり配当額(円)には、創立50周年記念配当3円が含まれております。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,893,000	-	-	5,893,000
合計	5,893,000	-	-	5,893,000
自己株式				
普通株式	90	75	-	165
合計	90	75	-	165

(注) 1 新株予約権については、該当事項はありません。

2 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	176,787	30	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(注) 1株当たり配当額（円）には、創立50周年記念配当3円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	159,106	利益剰余金	27	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>2,086,870千円</u>	現金及び預金勘定 2,150,193千円
現金及び現金同等物 <u>2,086,870千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 100,000千円
	現金及び現金同等物 <u>2,050,193千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)					当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
ファイナンス・リース取引					ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引					所有権移転外ファイナンス・リース取引
1 リース資産の内容					1 リース資産の内容
(1)有形固定資産					(1)有形固定資産
C A Dシステム(有形固定資産その他)であります。					同左
(2)無形固定資産					(2)無形固定資産
ソフトウェア(無形固定資産その他)であります。					同左
2 リース資産の減価償却の方法					2 リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項					同左
「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却					
資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。					
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					同左
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		
機械装置及び運搬具	44,316	29,930	6,930	7,455	
有形固定資産その他	65,895	45,505	-	20,390	
無形固定資産その他	83,619	45,903	-	37,716	
合計	193,831	121,339	6,930	65,561	
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左
(2)未経過リース料期末残高相当額等					(2)未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額
1年以内					27,494千円
1年超					6,916千円
合計					34,411千円
リース資産減損勘定の残高					2,050千円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左
(3)当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額					(3)当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額
減価償却費相当額及び減損損失					減価償却費相当額
支払リース料					36,046千円
リース資産減損勘定の取崩額					2,845千円
減価償却費相当額					33,200千円
減損損失					
(4)減価償却費相当額の算定方法					(4)減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金運用については、銀行預金、高格付の社債、元本保証の債権等、安全性の高い金融資産を対象に運用しております。資金調達については、銀行借入又は社債発行により調達しております。デリバティブ取引については、将来の為替・金利の変動によるリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外子会社との取引から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び工事未払金は、その多くが120日以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金のうち短期借入金は、主に営業取引に係る資金の調達を目的としたものであり、長期借入金、社債及びファナンス・リース取引に係るリース債務(原則として5年以内)は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、先物為替予約取引は為替相場の変動によるリスクに、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクに晒されております。

上記債務及びデリバティブ取引について、支払期日に支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権については、各事業部門における営業統括部が取引先ごとの期日管理及び残高管理をおこなう等の方法により管理しております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握した為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために長期借入金については、金利スワップ取引を利用しております。なお、ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定を以て有効性の評価を省略しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的には時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引開始時に稟議書に基づき個別に取引の妥当性を審査するとともに、経理部が取引の実施及び残高を確認しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が月次で資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。また、当座貸越契約等による資金調達方法の確保により、流動性リスクを低減しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(注) 2 参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,086,870	2,086,870	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,745,638	3,745,638	-
(3) 完成工事未収入金	1,226,750	1,226,750	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	293,949	268,623	25,326
其他有価証券	856,010	856,010	-
資産計	8,209,220	8,183,894	25,326
(1) 支払手形及び買掛金	3,331,695	3,331,695	-
(2) 工事未払金	344,863	344,863	-
(3) 短期借入金	1,255,937	1,255,937	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	300,000	301,102	1,102
(5) 1年内償還予定の社債	200,000	200,776	776
負債計	5,432,495	5,434,374	1,879
デリバティブ取引()	(2,696)	(2,696)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 完成工事未収入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 工事未払金 (3) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 1年内償還予定の社債

当社の発行する社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

為替予約取引によるものであり、時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

なお、連結決算日における、契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

金利スワップの特例処理によるものであり、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	19,920

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,086,870	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,745,638	-	-	-
完成工事未収入金	1,226,750	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	200,000	100,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金運用については、銀行預金、高格付の社債、元本保証の債権等、安全性の高い金融資産を対象に運用しております。資金調達については、銀行借入又は社債発行により調達しております。デリバティブ取引については、将来の為替・金利の変動によるリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外子会社との取引から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び工事未払金は、その多くが120日以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金のうち短期借入金は、主に営業取引に係る資金の調達を目的としたものであり、長期借入金、社債及びファイン・リース取引に係るリース債務（原則として5年以内）は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、先物為替予約取引は為替相場の変動によるリスクに、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権については、各事業部門における営業統括部が取引先ごとの期日管理及び残高管理をおこなう等の方法により管理しております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握した為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために長期借入金については、金利スワップ取引を利用しております。なお、ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定を以て有効性の評価を省略しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的の時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引開始時に稟議書に基づき個別に取引の妥当性を審査するとともに、経理部が取引の実施及び残高を確認しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が月次で資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。また、当座貸越契約等による資金調達方法の確保により、流動性リスクを低減しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(注) 2 参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,150,193	2,150,193	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,036,571	4,036,571	-
(3) 完成工事未収入金	1,143,501	1,143,501	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	296,795	302,348	5,552
其他有価証券	835,819	835,819	-
資産計	8,462,882	8,468,434	5,552
(1) 支払手形及び買掛金	3,734,170	3,734,170	-
(2) 工事未払金	427,703	427,703	-
(3) 短期借入金	1,375,977	1,375,977	-
(4) 社債(1)	250,500	251,296	796
(5) 長期借入金(2)	200,000	200,052	52
負債計	5,988,351	5,989,201	849

(1) 1年内償還予定の社債を含めております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 完成工事未収入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 工事未払金 (3) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	19,920

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,150,193	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,036,571	-	-	-
完成工事未収入金	1,143,501	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	200,000	100,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの	77,740	-	-	-

4 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日現在)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	100,000	101,403	1,403
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	100,000	101,403	1,403
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	193,949	167,220	26,729
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	193,949	167,220	26,729
合計		293,949	268,623	25,326

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	610,889	363,443	247,445
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	610,889	363,443	247,445
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	245,121	424,881	179,760
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	245,121	424,881	179,760
合計		856,010	788,325	67,685

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 19,920千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	51,953	36	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	51,953	36	

当連結会計年度(平成23年12月31日現在)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	296,795	302,348	5,552
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	296,795	302,348	5,552
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
合計		296,795	302,348	5,552

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	461,152	262,942	198,210
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	461,152	262,942	198,210
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	296,605	363,446	66,841
	(2) 債券			
	(3) その他	78,061	82,842	4,781
	小計	374,667	446,289	71,622
合計		835,819	709,232	126,587

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 19,920千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損163,301千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建 米ドル	14,907	-	2,696	2,696
合計		14,907	-	2,696	2,696

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年12月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	300,000	-	(注)
合計			300,000	-	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年12月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	200,000	133,334	(注)
合計			200,000	133,334	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付年金制度を採用し、加えて調整年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">267,165,347千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">304,796,095千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,630,747千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成22年3月末時点) 0.69%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高17,094,423千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金15,600千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	267,165,347千円	年金財政計算上の給付債務の額	304,796,095千円	差引額	37,630,747千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付年金制度を採用し、加えて調整年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">258,978,931千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">300,200,304千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,221,372千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成23年3月末時点) 0.71%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高15,221,341千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金15,593千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	258,978,931千円	年金財政計算上の給付債務の額	300,200,304千円	差引額	41,221,372千円																
年金資産の額	267,165,347千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	304,796,095千円																												
差引額	37,630,747千円																												
年金資産の額	258,978,931千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	300,200,304千円																												
差引額	41,221,372千円																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">924,178千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">462,130千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">462,047千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">80,118千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,581千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">427,509千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	924,178千円	年金資産	462,130千円	未積立退職給付債務	462,047千円	未認識数理計算上の差異	80,118千円	未認識過去勤務債務	45,581千円	退職給付引当金	427,509千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">921,590千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">443,573千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">478,016千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">77,776千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,240千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">432,480千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	921,590千円	年金資産	443,573千円	未積立退職給付債務	478,016千円	未認識数理計算上の差異	77,776千円	未認識過去勤務債務	32,240千円	退職給付引当金	432,480千円				
退職給付債務	924,178千円																												
年金資産	462,130千円																												
未積立退職給付債務	462,047千円																												
未認識数理計算上の差異	80,118千円																												
未認識過去勤務債務	45,581千円																												
退職給付引当金	427,509千円																												
退職給付債務	921,590千円																												
年金資産	443,573千円																												
未積立退職給付債務	478,016千円																												
未認識数理計算上の差異	77,776千円																												
未認識過去勤務債務	32,240千円																												
退職給付引当金	432,480千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">51,057千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">18,602千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20,413千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,340千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,963千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,696千円</td> </tr> </table>	勤務費用	51,057千円	利息費用	18,602千円	数理計算上の差異の費用処理額	20,413千円	過去勤務債務の費用処理額	13,340千円	期待運用収益	千円	厚生年金基金掛金	73,963千円	退職給付費用	150,696千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">49,110千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">18,483千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26,246千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,340千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,126千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,626千円</td> </tr> </table>	勤務費用	49,110千円	利息費用	18,483千円	数理計算上の差異の費用処理額	26,246千円	過去勤務債務の費用処理額	13,340千円	期待運用収益	千円	厚生年金基金掛金	75,126千円	退職給付費用	155,626千円
勤務費用	51,057千円																												
利息費用	18,602千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	20,413千円																												
過去勤務債務の費用処理額	13,340千円																												
期待運用収益	千円																												
厚生年金基金掛金	73,963千円																												
退職給付費用	150,696千円																												
勤務費用	49,110千円																												
利息費用	18,483千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	26,246千円																												
過去勤務債務の費用処理額	13,340千円																												
期待運用収益	千円																												
厚生年金基金掛金	75,126千円																												
退職給付費用	155,626千円																												

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
割引率 2.0%	割引率 2.0%
期待運用収益率 %	期待運用収益率 %
退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数 5年	過去勤務債務の額の処理年数 5年
数理計算上の差異の処理年数 5年	数理計算上の差異の処理年数 5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 18,107千円</p> <p>たな卸資産 59,991千円</p> <p>その他 4,012千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)の合計 82,111千円</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>海外子会社合算課税の調整項目 21,556千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)の純額 60,554千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 173,273千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 2,370千円</p> <p>投資有価証券評価損 138,182千円</p> <p>会員権評価損 10,098千円</p> <p>役員退職慰労引当金 23,125千円</p> <p>その他 14,672千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 361,723千円</p> <p>評価性引当額 173,777千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)合計 187,946千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 27,541千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)の純額 160,404千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 220,959千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 12,207千円</p> <p>たな卸資産 55,782千円</p> <p>その他 8,051千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)の合計 76,041千円</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>海外子会社合算課税の調整項目 77,159千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債(流動)の純額 1,118千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 153,486千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 7,761千円</p> <p>投資有価証券評価損 179,233千円</p> <p>会員権評価損 8,844千円</p> <p>役員退職慰労引当金 19,828千円</p> <p>資産除去債務 8,039千円</p> <p>その他 8,581千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 385,777千円</p> <p>評価性引当額 216,410千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)合計 169,366千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 45,115千円</p> <p>その他 77千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)合計 45,193千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)の純額 124,173千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 123,055千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>繰延税金資産評価性引当額 0.22%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.85%</p> <p>住民税均等割等 3.13%</p> <p>受取配当金 0.95%</p> <p>試験研究費の税額控除 5.11%</p> <p>過年度法人税等 9.10%</p> <p>海外子会社合算課税の調整項目 4.72%</p> <p>その他 0.54%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.19%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>繰延税金資産評価性引当額 12.04%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.50%</p> <p>住民税均等割等 1.97%</p> <p>受取配当金 0.62%</p> <p>試験研究費の税額控除 3.28%</p> <p>実効税率の変更 4.37%</p> <p>海外子会社合算課税の調整項目 1.64%</p> <p>その他 1.27%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.58%</p>

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
3	3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は20,600千円減少し、法人税等調整額は26,993千円増加しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

	S S P 部門 (千円)	サーマル 部門 (千円)	メディカル 部門 (千円)	P W B A 部門 (千円)	合計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,451,184	1,456,123	1,506,394	7,927,445	15,341,148		15,341,148
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	4,451,184	1,456,123	1,506,394	7,927,445	15,341,148		15,341,148
営業費用	4,198,445	1,209,423	1,339,784	7,661,888	14,409,541	456,546	14,866,087
営業利益	252,738	246,700	166,610	265,557	931,606	(456,546)	475,060
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	3,333,560	793,377	1,184,662	4,494,768	9,806,368	2,285,589	12,091,958
減価償却費	54,046	30,021	19,303	58,335	161,706	5,576	167,283
減損損失	4,268				4,268		4,268
資本的支出	22,368	4,711	1,919	15,757	44,756	15,861	60,617

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

(1) S S P 部門.....住宅用火災警報器、火災報知設備、超高感度煙検知システム、F M200ガス高速消火設備、二酸化炭素消火設備、スプリンクラー消火設備、保守点検サービス

(2) サーマル部門.....半導体製造装置用熱板、温度センサー、デジタル温度調節器、恒温恒湿槽用温度調節器

(3) メディカル部門.....人工腎臓透析装置

(4) P W B A 部門.....プリント基板の実装組立

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 456,546千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用他であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 3,617,693千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金、預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益					
(1)外部顧客に対 する売上高	10,635,478	4,705,669	15,341,148		15,341,148
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,564,091	88,384	1,652,475	(1,652,475)	
計	12,199,569	4,794,054	16,993,624	(1,652,475)	15,341,148
営業費用	11,819,051	4,689,215	16,508,266	(1,642,178)	14,866,087
営業利益	380,518	104,838	485,357	(10,297)	475,060
資産	8,226,095	1,580,273	9,806,368	2,285,589	12,091,958

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 中国とは中華人民共和国であり、香港を含んでおります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,617,693千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金、預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	5,027,952	1,121	5,029,073
連結売上高(千円)	-	-	15,341,148
連結売上高に占める海 外売上高の割合(%)	32.8	0.0	32.8

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア・・・韓国、中華人民共和国(香港を含む)、台湾、シンガポール、タイ、パキスタン、インド、マレーシア、サウジアラビア

(2)その他の地域・・・オランダ、ドイツ、英国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱製品・商品別にSSP部門、サーマル部門、メディカル部門、PWBA部門の4つの事業部門を基本に組織され、それぞれが国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、「SSP部門」「サーマル部門」「メディカル部門」「PWBA部門」の4つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメント別の主要な製品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品・サービス
SSP部門	住宅用火災警報器、火災報知設備、HFC-227ea高速消火システム、爆発抑制装置、二酸化炭素消火設備、スプリンクラー消火設備、保守点検サービス
サーマル部門	半導体製造装置用熱板、温度センサー、デジタル温度調節器、恒温恒湿槽用温度調節器
メディカル部門	人工腎臓透析装置
PWBA部門	プリント基板の実装組立

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	S S P部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,515,630	1,550,818	1,427,067	8,185,490	15,679,007	-	15,679,007
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,515,630	1,550,818	1,427,067	8,185,490	15,679,007	-	15,679,007
セグメント利益	645,626	268,992	145,615	336,253	1,396,488	514,045	882,443
セグメント資産	3,156,250	756,333	1,023,821	4,437,992	9,374,398	3,447,734	12,822,132
その他の項目							
減価償却費	56,743	35,233	13,670	48,076	153,723	5,920	159,643
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	21,784	37,938	6,345	56,334	122,403	166	122,569

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 514,045千円は、全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,447,734千円であり、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余裕運用資金（現金、預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
10,036,646	5,640,781	1,578	15,679,007

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Fuji Xerox of Shenzhen Ltd.	3,890,833	P W B A 部門
富士ゼロックス株式会社	1,656,231	P W B A 部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）		当連結会計年度 （自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）	
1株当たり純資産額	931円43銭	1株当たり純資産額	949円76銭
1株当たり当期純利益	30円99銭	1株当たり当期純利益	43円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 （自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）
当期純利益	182,651千円	256,129千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円
普通株式に係る当期純利益	182,651千円	256,129千円
普通株式の期中平均株式数	5,892千株	5,892千株

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）
	当社の取引先である、エルピーダメモリ(株)は平成24年2月27日、会社更生手続開始の申立てを行い受理されました。更生計画の認可決定等ははまだされておりません。 なお、同日現在における同社に対する債権は46,426千円であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 （千円）	当期末残高 （千円）	利率 （%）	担保	償還期限
日本フェンオール(株)	第11回 無担保社債	平成20年 3月25日	200,000 (200,000)	-	1.05	無担保	平成23年 3月25日
日本フェンオール(株)	第12回 無担保社債	平成23年 3月25日	-	250,500 (99,000)	0.68	無担保	平成26年 3月25日
合計			200,000 (200,000)	250,500 (99,000)			

（注）1（ ）内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内（千円）	1年超2年以内 （千円）	2年超3年以内 （千円）	3年超4年以内 （千円）	4年超5年以内 （千円）
99,000	99,000	52,500	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,255,937	1,375,977	1.12	
1年以内に返済予定の長期借入金	300,000	66,666	1.85	
1年以内に返済予定のリース債務	10,702	10,958	2.37	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		133,334	1.85	平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	29,187	18,228	2.24	平成27年
その他有利子負債				
合計	1,595,826	1,605,164		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	66,666	66,668	-	-
リース債務	11,221	5,219	1,788	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	3,539,095	3,567,055	4,020,470	4,552,385
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	10,002	240,229	75,914	292,158
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	64,099	134,564	40,036	145,627
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	10.88	22.84	6.79	24.71

訴訟

当社は、松島電気工事株式会社から、平成22年3月31日付で住宅用火災警報器の不具合による取替工事等に要した費用として長野地方裁判所に47,245千円及び金利等の損害賠償請求を提起されておりましたが、平成23年6月15日付で当社が和解金10,000千円を支払うことで、和解が成立いたしました。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,976,429	1,977,626
受取手形	1,412,260 ¹	1,324,053 ¹
売掛金	2,335,990 ²	2,560,902 ²
完成工事未収入金	1,225,485	1,139,784
有価証券	-	78,061
製品	124,106	94,478
仕掛品	303,002	331,452
原材料	830,647	707,250
未成工事支出金	415,909	709,565
前払費用	31,856	32,935
繰延税金資産	78,984	70,065
関係会社未収入金	67,937	73,035
その他	16,163	18,016
貸倒引当金	2,863	1,411
流動資産合計	8,815,910	9,115,819
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,616,822	1,632,219
減価償却累計額	1,184,522	1,230,350
建物(純額)	432,299	401,868
構築物	141,035	125,425
減価償却累計額	106,186	96,380
構築物(純額)	34,848	29,044
機械及び装置	806,236	776,977
減価償却累計額	680,535	683,825
機械及び装置(純額)	125,701	93,152
車両運搬具	13,194	13,194
減価償却累計額	12,777	12,897
車両運搬具(純額)	416	296
工具、器具及び備品	1,031,703	1,002,580
減価償却累計額	966,316	952,362
工具、器具及び備品(純額)	65,386	50,217
土地	354,124	354,124
リース資産	5,900	5,900
減価償却累計額	2,163	3,343
リース資産(純額)	3,736	2,556
建設仮勘定	7,747	-
有形固定資産合計	1,024,260	931,261

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
無形固定資産		
借地権	622	622
商標権	37	9
ソフトウェア	10,356	13,797
リース資産	33,660	24,514
電話加入権	5,242	5,242
その他	2,174	2,005
無形固定資産合計	52,094	46,190
投資その他の資産		
投資有価証券	1,169,880	1,074,473
関係会社株式	56,257	63,982
従業員に対する長期貸付金	3,790	3,060
破産更生債権等	12,622	-
長期前払費用	21,957	63,551
敷金及び保証金	83,687	84,230
会員権	43,800	43,800
繰延税金資産	137,819	107,118
貸倒引当金	13,554	20,501
投資その他の資産合計	1,516,259	1,419,714
固定資産合計	2,592,614	2,397,166
資産合計	11,408,525	11,512,985
負債の部		
流動負債		
支払手形	¹ 707,554	¹ 488,732
買掛金	2,193,209	2,557,127
工事未払金	³ 406,668	³ 488,772
短期借入金	1,150,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	66,666
1年内償還予定の社債	200,000	99,000
リース債務	10,702	10,958
未払金	93,807	87,280
未払法人税等	202,500	129,500
未払消費税等	18,847	4,982
未払費用	75,882	80,926
前受金	35,148	58,646
未成工事受入金	135,951	207,152
工事損失引当金	-	⁴ 873
預り金	23,185	31,010
その他	11,142	7,312
流動負債合計	5,564,601	5,418,941

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
固定負債		
社債	-	151,500
長期借入金	-	133,334
リース債務	29,187	18,228
退職給付引当金	400,180	406,082
役員退職慰労引当金	56,833	55,635
資産除去債務	-	22,558
その他	2,050	-
固定負債合計	488,251	787,340
負債合計	6,052,852	6,206,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金		
資本準備金	1,460,517	1,460,517
資本剰余金合計	1,460,517	1,460,517
利益剰余金		
利益準備金	103,589	103,589
その他利益剰余金		
別途積立金	1,677,055	1,677,055
繰越利益剰余金	1,077,819	987,565
利益剰余金合計	2,858,463	2,768,210
自己株式	53	95
株主資本合計	5,315,528	5,225,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,144	81,471
評価・換算差額等合計	40,144	81,471
純資産合計	5,355,672	5,306,703
負債純資産合計	11,408,525	11,512,985

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
製品売上高	8,272,750	8,211,282
完成工事高	¹ 3,913,124	¹ 3,958,451
売上高合計	12,185,874	12,169,734
売上原価		
製品売上原価	² 7,091,172	7,050,913
完成工事原価	2,940,862	³ 2,760,286
売上原価合計	10,032,034	9,811,199
売上総利益	2,153,839	2,358,534
販売費及び一般管理費	² 1,731,235	² 1,773,102
営業利益	422,604	585,432
営業外収益		
受取利息	604	377
有価証券利息	4,656	9,622
受取配当金	20,847	21,419
保険配当金	11,711	12,604
投資有価証券割当益	6,098	-
その他	7,791	5,483
営業外収益合計	51,711	49,507
営業外費用		
支払利息	19,946	18,981
社債利息	2,095	1,969
社債発行費	-	5,065
為替差損	88,238	44,241
その他	4,289	1,479
営業外費用合計	114,569	71,737
経常利益	359,745	563,202
特別利益		
投資有価証券売却益	36	-
貸倒引当金戻入額	2,512	-
特別利益合計	2,549	-
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 10,098	⁴ 14,720
減損損失	⁵ 4,268	-
投資有価証券評価損	-	163,301
貸倒引当金繰入額	-	17,213
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,100
特別損失合計	14,366	217,336
税引前当期純利益	347,927	345,866
法人税、住民税及び事業税	225,461	237,287
過年度法人税等	35,365	-
法人税等調整額	72,597	22,044
法人税等合計	188,229	259,332
当期純利益	159,698	86,533

(イ)【売上原価明細書】

(a) 売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期首製品たな卸高	1	115,930	124,106
当期製品製造原価		7,231,054	7,190,566
計		7,346,985	7,314,673
他勘定へ振替高		131,705	169,281
期末製品たな卸高		124,106	94,478
当期製品売上原価		7,091,172	7,050,913

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 他勘定へ振替高は次のとおりであります。	1 他勘定へ振替高は次のとおりであります。
販売費及び一般管理費への振替高 28,163千円	販売費及び一般管理費への振替高 65,686千円
その他 103,542千円	その他 103,594千円
計 131,705千円	計 169,281千円

(b) 完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		984,809	36.5	1,116,665	37.7
労務費		53,794	2.0	65,097	2.2
外注費		1,593,090	59.2	1,732,617	58.4
経費		61,405	2.3	49,230	1.7
当期工事費用合計		2,693,099	100.0	2,963,610	100.0
期首未成工事支出金繰越高		575,879		415,909	
他勘定より受入高	1	103,542		103,557	
計		3,372,521		3,483,077	
他勘定へ振替高	2	15,749		13,225	
期末未成工事支出金繰越高		415,909		709,565	
当期完成工事原価		2,940,862		2,760,286	

(脚注)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>1 原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算であります。</p> <p>2 1 他勘定より受入高は次のとおりであります。</p> <p>製品より受入高 103,542千円</p> <p>2 他勘定へ振替高は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費への振替高 15,749千円</p>	<p>1 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>2 1 他勘定より受入高は次のとおりであります。</p> <p>製品より受入高 103,557千円</p> <p>2 他勘定へ振替高は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費への振替高 13,225千円</p>

(口)【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	6,103,204	83.7	6,106,583	83.7
労務費		761,388	10.4	791,005	10.9
外注加工費		157,272	2.2	117,787	1.6
経費		266,721	3.7	277,805	3.8
当期総製造費用		7,288,586	100.0	7,293,181	100.0
期首仕掛品棚卸高	2	297,248		303,002	
計		7,585,835		7,596,183	
他勘定へ振替高		51,777		74,164	
期末仕掛品棚卸高		303,002		331,452	
当期製品製造原価		7,231,054		7,190,566	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)										
<p>1 原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、予定単価に基づく実際個別原価計算(ロット別)であり、原価差額は期末に調整を行っております。</p> <p>2 1 減価償却費118,319千円を含んでおります。</p> <p>2 他勘定へ振替高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">51,777千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,777千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費への振替高	51,777千円	計	51,777千円	<p>1 原価計算の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 1 減価償却費114,662千円を含んでおります。</p> <p>2 他勘定へ振替高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">59,211千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">14,953千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,164千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費への振替高	59,211千円	その他	14,953千円	計	74,164千円
販売費及び一般管理費への振替高	51,777千円										
計	51,777千円										
販売費及び一般管理費への振替高	59,211千円										
その他	14,953千円										
計	74,164千円										

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	996,600	996,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	996,600	996,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,460,517	1,460,517
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,460,517	1,460,517
資本剰余金合計		
前期末残高	1,460,517	1,460,517
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,460,517	1,460,517
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	103,589	103,589
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	103,589	103,589
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,677,055	1,677,055
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,677,055	1,677,055
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,077,231	1,077,819
当期変動額		
剰余金の配当	159,111	176,787
当期純利益	159,698	86,533
当期変動額合計	587	90,253
当期末残高	1,077,819	987,565
利益剰余金合計		
前期末残高	2,857,876	2,858,463
当期変動額		
剰余金の配当	159,111	176,787
当期純利益	159,698	86,533
当期変動額合計	587	90,253
当期末残高	2,858,463	2,768,210

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
自己株式		
前期末残高	-	53
当期変動額		
自己株式の取得	53	42
当期変動額合計	53	42
当期末残高	53	95
株主資本合計		
前期末残高	5,314,994	5,315,528
当期変動額		
剰余金の配当	159,111	176,787
当期純利益	159,698	86,533
自己株式の取得	53	42
当期変動額合計	533	90,295
当期末残高	5,315,528	5,225,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,723	40,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,420	41,327
当期変動額合計	21,420	41,327
当期末残高	40,144	81,471
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,723	40,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,420	41,327
当期変動額合計	21,420	41,327
当期末残高	40,144	81,471
純資産合計		
前期末残高	5,333,717	5,355,672
当期変動額		
剰余金の配当	159,111	176,787
当期純利益	159,698	86,533
自己株式の取得	53	42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,420	41,327
当期変動額合計	21,954	48,968
当期末残高	5,355,672	5,306,703

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 原価法を採用しております。 (2) 関係会社株式 総平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 但し、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算出 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 関係会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (3) 未成工事支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	(1) 製品・原材料 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 未成工事支出金 同左
3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 為替予約・・・時価法	
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物..... 3年～38年 機械及び装置..... 5年～12年 工具、器具及び備品..... 2年～20年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物..... 3年～38年 機械及び装置..... 6年～12年 工具、器具及び備品..... 2年～20年

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法		社債発行費 支払時全額費用処理
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 工事損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
7 収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他の工事については工事完成基準によっております。	完成工事高の計上基準 同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(完成工事高の計上基準の変更) 当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。 これにともない、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。 また、工事原価総額等が工事収益総額を超過すると見込まれる金額について、前事業年度までは、「未成工事支出金」と相殺しておりましたが、当事業年度より「工事損失引当金」として計上しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更に伴い、当事業年度の営業利益、経常利益がそれぞれ267千円減少し、税引前当期純利益が22,368千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度末残高は997千円)は、金額的重要性が低下したため、流動資産の「その他」に含めて表示していません。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(海外子会社の業務受託手数料の処理)</p> <p>従来、海外子会社への業務支援費用を製造原価及び販売費及び一般管理費として計上するとともに、その対価である業務委託手数料を受取手数料として営業外収益に計上する総額処理を行っていましたが、当事業年度において同取引に係る契約内容の見直しを行ったことに伴い、業務委託手数料を純額処理しております。</p> <p>なお、この変更により、売上総利益が99,772千円増加し、営業利益が105,805千円増加しましたが、経常利益及び税引前当期純利益には影響ありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																				
<p>1 期末日満期手形について</p> <p>期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しておりますが、当期末は金融機関の休業日であり、以下の当期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">156,860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">162,765千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する売掛金 762,666千円</p> <p>3 関係会社に対する工事未払金 129,951千円</p> <p>4</p> <p>5 偶発債務</p> <p>(債務保証)</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED (日本芬翁(香港)有限公司)</td> <td style="text-align: right;">570,430千円 (US\$7,000千)</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(訴訟)</p> <p>当社は、松島電気工事株式会社から、平成22年3月31日付で住宅用火災警報器の不具合による取替工事等に要した費用として長野地方裁判所に47,245千円及び金利等の損害賠償請求を提起されました。</p>	受取手形	156,860千円	支払手形	162,765千円	保証先	金額	内容	FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED (日本芬翁(香港)有限公司)	570,430千円 (US\$7,000千)	借入債務	<p>1 期末日満期手形について</p> <p>期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しておりますが、当期末は金融機関の休業日であり、以下の当期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">162,103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">103,111千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する売掛金 1,167,306千円</p> <p>3 関係会社に対する工事未払金 120,177千円</p> <p>4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち工事損失引当金に対応する額は323千円であります。</p> <p>5 偶発債務</p> <p>(債務保証)</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED (日本芬翁(香港)有限公司)</td> <td style="text-align: right;">275,977千円 (US\$3,550千)</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	162,103千円	支払手形	103,111千円	保証先	金額	内容	FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED (日本芬翁(香港)有限公司)	275,977千円 (US\$3,550千)	借入債務
受取手形	156,860千円																				
支払手形	162,765千円																				
保証先	金額	内容																			
FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED (日本芬翁(香港)有限公司)	570,430千円 (US\$7,000千)	借入債務																			
受取手形	162,103千円																				
支払手形	103,111千円																				
保証先	金額	内容																			
FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED (日本芬翁(香港)有限公司)	275,977千円 (US\$3,550千)	借入債務																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																
<p>1 完成工事高 工事進行基準による完成工事高 400,835千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は42.5%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は57.5%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 91,071千円 給与手当 503,986千円 賞与 155,902千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,984千円 退職給付費用 76,572千円 減価償却費 43,853千円 外部委託費 106,224千円 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は316,578千円であります。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳 建物 3千円 機械及び装置 2,187千円 工具、器具及び備品 7,805千円 ソフトウェア 101千円 計 10,098千円</p> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪営業所 (SSP)</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産、 工具、器具及 び備品</td> <td>3,018</td> </tr> <tr> <td>札幌出張所 (SSP)</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産</td> <td>1,249</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td>4,268</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については、管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産については個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。 事業用資産については継続的に収益性が低下したため、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳はリース資産3,898千円、工具、器具及び備品369千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は備忘価額をもって評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪営業所 (SSP)	事業用資産	リース資産、 工具、器具及 び備品	3,018	札幌出張所 (SSP)	事業用資産	リース資産	1,249	合 計			4,268	<p>1 完成工事高 工事進行基準による完成工事高 327,667千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は40.5%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は59.5%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。 給与手当 486,106千円 賞与 183,906千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,682千円 退職給付費用 76,027千円 減価償却費 40,183千円 外部委託費 111,423千円</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は317,602千円です。</p> <p>3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は873千円です。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳 構築物 2,031千円 機械及び装置 11,392千円 工具、器具及び備品 1,297千円 計 14,720千円</p> <p>5</p>
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
大阪営業所 (SSP)	事業用資産	リース資産、 工具、器具及 び備品	3,018														
札幌出張所 (SSP)	事業用資産	リース資産	1,249														
合 計			4,268														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	-	90	-	90
合計	-	90	-	90

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加90株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	90	75	-	165
合計	90	75	-	165

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加75株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度(至平成22年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式56,257千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(至平成23年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式63,982千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) たな卸資産 59,991千円 未払事業税 18,107千円 その他 885千円 繰延税金資産(流動)合計 78,984千円 繰延税金資産(固定) 退職給付引当金 162,833千円 貸倒引当金繰入超過額 2,370千円 投資有価証券評価損 138,182千円 会員権評価損 10,098千円 役員退職慰労引当金 23,125千円 その他 2,527千円 繰延税金資産(固定)小計 339,137千円 評価性引当額 173,777千円 繰延税金資産(固定)合計 165,360千円 繰延税金負債(固定) その他有価証券評価差額金 27,541千円 繰延税金資産(固定)の純額 137,819千円 繰延税金資産の純額 216,803千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) たな卸資産 55,782千円 未払事業税 12,207千円 その他 2,075千円 繰延税金資産(流動)合計 70,065千円 繰延税金資産(固定) 退職給付引当金 144,727千円 貸倒引当金繰入超過額 7,761千円 投資有価証券評価損 179,233千円 会員権評価損 8,844千円 役員退職慰労引当金 19,828千円 資産除去債務 8,039千円 その他 286千円 繰延税金資産(固定)小計 368,722千円 評価性引当額 216,410千円 繰延税金資産(固定)合計 152,312千円 繰延税金負債(固定) その他有価証券評価差額金 45,115千円 資産除去債務 77千円 繰延税金負債(固定)合計 45,193千円 繰延税金資産(固定)の純額 107,118千円 繰延税金資産の純額 177,184千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 繰延税金資産評価性引当額 0.25% 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.92% 住民税均等割等 3.40% 試験研究費の税額控除 5.73% 受取配当金 1.07% 過年度法人税等 10.16% 海外子会社合算課税の調整項目 5.29% その他 0.19% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.10%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 繰延税金資産評価性引当額 21.19% 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.85% 住民税均等割等 3.42% 試験研究費の税額控除 5.86% 受取配当金 1.11% 実効税率の変更 7.25% 海外子会社合算課税の調整項目 6.49% その他 2.06% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 74.98%

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
3	<p>3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は18,671千円減少し、法人税等調整額は25,064千円増加しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	908円83銭	900円53銭
1株当たり当期純利益	27円10銭	14円68銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純利益	159,698千円	86,533千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	159,698千円	86,533千円
普通株式の期中平均株式数	5,892千株	5,892千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	当社の取引先である、エルピーダメモリ(株)は平成24年2月27日、会社更生手続開始の申立てを行い受理されました。更生計画の認可決定等はまだされておりません。 なお、同日現在における同社に対する債権は46,426千円であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ニフコ	81,000	174,231
		新日本空調(株)	337,500	140,737
		西華産業(株)	640,000	131,200
		(株)ココオ	200,700	71,850
		協和日成(株)	130,000	50,050
		(株)八十二銀行	108,000	47,412
		(株)ユーシン	60,700	37,634
		理研計器(株)	45,000	25,200
		J A三井リース(株)	21,100	14,770
		フジ日本精糖(株)	48,000	14,160
		(株)チノー	58,115.65	11,158
		その他(15銘柄)	221,846.01	59,274
計		1,951,961.66	777,677	

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	三菱東京UFJ銀行米ドル建債券	1,000千米ドル	78,061
投資有価証券	満期保有目的の債券	第22回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債(劣後特約付)	100,000	100,000
		第38回プロミス社債	200,000	196,795
		小計	300,000	296,795
計			1,000千米ドル 300,000	374,857

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,616,822	15,397	-	1,632,219	1,230,350	34,493	401,868
構築物	141,035	3,290	18,900	125,425	96,380	4,154	29,044
機械及び装置	806,236	25,327	54,586	776,977	683,825	46,484	93,152
車両運搬具	13,194	-	-	13,194	12,897	119	296
工具、器具及び備品	1,031,703	39,833	68,956	1,002,580	952,362	53,705	50,217
土地	354,124	-	-	354,124	-	-	354,124
リース資産	5,900	-	-	5,900	3,343	1,179	2,556
建設仮勘定	7,747	21,365	29,112	-	-	-	-
有形固定資産計	3,976,762	105,215	171,556	3,910,421	2,979,160	140,138	931,261
無形固定資産							
借地権	622	-	-	622	-	-	622
商標権	1,792	-	-	1,792	1,783	28	9
ソフトウエア	75,516	8,808	2,793	81,531	67,734	5,367	13,797
リース資産	45,733	-	-	45,733	21,219	9,146	24,514
電話加入権	5,242	-	-	5,242	-	-	5,242
その他	2,531	-	-	2,531	525	169	2,005
無形固定資産計	131,438	8,808	2,793	137,453	91,263	14,712	46,190
長期前払費用	21,957	45,594	4,000	63,551	-	-	63,551
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	長野工場	フッ酸洗浄機	12,300千円
機械及び装置	長野工場	三次元測定器	6,280千円
工具、器具及び備品	長野工場	吸引式煙感知器用金型	13,870千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	長野工場	F12自動組立機	52,653千円
工具、器具及び備品	長野工場	生産用金型	48,713千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,418	20,962	11,719	3,749	21,912
工事損失引当金	-	873	-	-	873
役員退職慰労引当金	56,833	10,682	11,880	-	55,635

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)3,749千円のうち2,798千円は洗替によるものであり、950千円は個別引当債権の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	368
銀行預金	
当座預金	992,946
別段預金	1,326
普通預金	882,985
定期預金	100,000
小計	1,977,258
合計	1,977,626

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東レ・メディカル(株)	583,319
(株)グンエイ	54,600
深田工業(株)	46,184
(株)三晃空調	34,758
東急ジオックス(株)	33,600
その他	571,591
合計	1,324,053

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年1月	460,934
平成24年2月	280,216
平成24年3月	301,208
平成24年4月	255,942
平成24年5月	25,100
平成24年6月以降	651
合計	1,324,053

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
FENWAL Controls of Japan(H.K.) ,Limited(日本芬翁(香港)有限公司)	1,167,306
富士ゼロックス㈱	516,955
日本発条㈱	138,192
東レ・メディカル㈱	112,804
エルピーダメモリ㈱	64,685
その他	560,958
合計	2,560,902

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	次期繰越高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) (A)+(D) 2 (B) 365
2,335,990	8,515,209	8,290,297	2,560,902	76.4	105.0

(注) 当期発生高は消費税等を含んでおります。

4) 完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西華産業㈱	115,740
豊田通商㈱	49,943
深田工業㈱	42,525
戸田建設㈱	38,324
㈱守谷商会	30,975
その他	862,275
合計	1,139,784

(ロ) 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	次期繰越高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) (A)+(D) 2 (B) 365
1,225,485	4,155,441	4,241,142	1,139,784	78.8	103.9

(注) 当期発生高は消費税等を含んでおります。

5) 製品

品目	金額(千円)
防災設備用機器	17,939
産業用温度調節器・制御機器	9,054
人工腎臓透析装置	8,473
プリント基板実装組立	59,010
合計	94,478

6) 仕掛品

品目	金額(千円)
防災設備用機器	14,477
産業用温度調節器・制御機器	35,704
人工腎臓透析装置	116,563
プリント基板実装組立	164,707
合計	331,452

7) 原材料

区分	金額(千円)
防災設備用部材	254,252
産業用温度調節器・制御機器用部材	54,479
人工腎臓透析装置用部材	60,084
プリント基板実装用部材	338,434
合計	707,250

8) 未成工事支出金

区分	金額(千円)
防災設備工事	709,565
合計	709,565

(2) 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エスケイシリンダー(株)	74,666
ヒロセ電機(株)	45,825
(株)リョーサン	38,659
エス・オーシー(株)	35,306
(株)イワキ	31,573
その他	262,700
合計	488,732

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年1月	193,992
平成24年2月	104,493
平成24年3月	93,651
平成24年4月	96,595
合計	488,732

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
富士ゼロックス(株)	803,479
(株)立花エレテック	198,464
(株)高木商会	133,809
(株)メイコー	114,134
丸文(株)	91,477
その他	1,215,761
合計	2,557,127

3) 工事未払金

相手先	金額(千円)
フェンオール設備(株)	120,177
松本昭和企業(株)	36,598
(株)北澤電機製作所	29,104
(株)マルニシ	20,408
能美防災(株)	19,422
その他	263,060
合計	488,772

4) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)八十二銀行	600,000
(株)三井住友銀行	400,000
中央三井信託銀行(株)	100,000
合計	1,100,000

(3) 【その他】

訴訟

当社は、松島電気工事株式会社から、平成22年3月31日付で住宅用火災警報器の不具合による取替工事等に要した費用として長野地方裁判所に47,245千円及び金利等の損害賠償請求を提起されておりましたが、平成23年6月15日付で当社が和解金10,000千円を支払うことで、和解が成立いたしました。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.fenwal.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 単元未満株式については、当社定款に次の権利以外の権利を行使することができないと定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

- 2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となります。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその他添付書類並びに確認書

事業年度(第50期)(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)平成23年3月31日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成23年3月31日関東財務局長に提出

(3)臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年4月4日関東財務局長に提出

(4)四半期報告書及び確認書

(第51期第1四半期)(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)平成23年5月12日関東財務局長に提出

(第51期第2四半期)(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)平成23年8月10日関東財務局長に提出

(第51期第3四半期)(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)平成23年11月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 3月28日

日本フェンオール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原井 武志 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フェンオール株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フェンオール株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本フェンオール株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本フェンオール株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 3月29日

日本フェンオール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フェンオール株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フェンオール株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本フェンオール株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本フェンオール株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 3月28日

日本フェンオール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原井 武志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フェンオール株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フェンオール株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 3月29日

日本フェンオール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フェンオール株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フェンオール株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。